

日本放送協会平成21年度財産目録、貸借対照表、
損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・
フロー計算書並びにこれらに関する説明書

目 次

1	平成21年度	財 産 目 録	1
2	平成21年度	貸 借 対 照 表	5
3	平成21年度	損 益 計 算 書	13
4	平成21年度	資 本 等 変 動 計 算 書	19
5	平成21年度	キャッシュ・フロー計算書	21
6	平成21年度	財産目録、貸借対照表、 損益計算書、資本等変動計算書及び キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	23

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1 平成21年度 財 産 目 録

財 産 目 録

平成 22 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
			千円	千円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				<u>195,532,551</u>
現金及び預金			72,352,491	
	現 金		323,226	
	預 金	定期預金ほか	72,029,265	
受信料未収金				5,886,553
	受 信 料 未 収 金		14,968,553	
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見越額	△ 9,082,000	
有 価 証 券				96,395,271
		国債	3,498,836	
		政府保証債	7,198,804	
		非政府保証債	6,198,091	
		地方債	1,499,637	
		事業債	4,999,902	
		譲渡性預金	73,000,000	
番組勘定 前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		12,563,331
未 収 金		賃借料ほか		833,632
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		6,976,019
				525,250
	仮 払 金	特定仮払金ほか	510,388	
	その他の流動資産	国際催事に係る保証金ほか	14,862	
固 定 資 産				<u>645,272,500</u>
有 形 固 定 資 産				427,720,735
建 物				177,672,962
	建 物	放送会館、放送所ほか	312,392,570	
	減価償却累計額		△134,719,608	
構 築 物				70,713,899
	構 築 物	空中線設備ほか	163,358,392	
	減価償却累計額		△ 92,644,493	
機 械 及 び 装 置				131,378,993
	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	775,185,804	
	減価償却累計額		△643,806,811	
車 両 及 び 運 搬 具				1,630,613
	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	8,514,312	
	減価償却累計額		△ 6,883,699	
器 具				1,621,794
	器 具	楽器、事務用器具ほか	5,436,317	
	減価償却累計額		△ 3,814,523	
土 地				35,925,984
建設仮勘定		放送会館敷地、放送所敷地ほか		8,776,487
無形固定資産		地上デジタルテレビジョン放送設備ほか		8,602,029
	施 設 利 用 権	国際放送送信設備利用権ほか	151,929	
	ソフトウエア		2,372,051	
	ソフトウエア仮勘定		6,037,270	
	その他の無形固定資産	地上権	40,777	

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
出資その他の資産			千円	千円
長期保有有価証券				208,949,736
				195,396,872
出 資				
		国債	10,972,526	
		政府保証債	37,783,801	
		非政府保証債	34,651,122	
		地方債	27,176,001	
		事業債	79,813,421	
		円貨建外債	5,000,000	
				10,575,932
長期前払費用	関係会社出資	備NHKエンタープライズほか	10,322,032	
その他の出資その他の資産	その他の出資	福岡タワー(株)ほか	253,900	
		放送所敷地賃借料未経過分ほか		118,109
				2,858,821
	差入保証金	事務室賃借保証金ほか	2,178,366	
	その他の資産	建設協力金ほか	680,455	
特 定 資 産				9,400,000
放送債券償還積立資産		放送債券償還資金積立金		9,400,000
		国債	3,300,000	
		政府保証債	2,500,000	
		非政府保証債	500,000	
		事業債	3,100,000	
資 産 合 計				850,205,052
(負債の部)				
流動負債				208,830,185
一年以内に償還する放送債券				10,000,000
未払金				48,237,568
	納付消費税		2,175,645	
	その他の未払金	番組制作経費、設備整備経費ほか	46,061,923	
未払費用				26,738,231
	契約収納事務費		5,220,939	
	放送債券利息		104,058	
	その他の未払費用	電力料、回線料ほか	21,413,233	
事業所移転費用引当金				55,000
受信料前受金		翌年度分受信料の収納額		121,454,541
短期リース債務				561,282
その他の流動負債				1,783,560
	前受収益	施設利用料ほか	53,794	
	預り	源泉徴収所得税ほか	1,729,765	
固 定 負 債				81,926,501
放送債券				10,000,000
退職給付引当金				51,366,318
役員退任引当金				131,560
国際権事放送権利引当金				17,128,980
長期リース債務				998,809
その他の固定負債		PCB廃棄物処理経費未払分ほか		2,300,833
負 債 合 計				290,756,686

2 平成21年度 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 22 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		72,352,491	
受信料未収金	14,968,553		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 9,082,000</u>	5,886,553	
有価証券		96,395,271	
番組勘定		12,563,331	
前払費用		833,632	
未収金		6,976,019	
その他の流動資産		<u>525,250</u>	
流動資産合計		195,532,551	23.0
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物	312,392,570		
減価償却累計額	<u>△ 134,719,608</u>	177,672,962	
構築物	163,358,392		
減価償却累計額	<u>△ 92,644,493</u>	70,713,899	
機械及び装置	775,185,804		
減価償却累計額	<u>△ 643,806,811</u>	131,378,993	
車両及び運搬具	8,514,312		
減価償却累計額	<u>△ 6,883,699</u>	1,630,613	
器具	5,436,317		
減価償却累計額	<u>△ 3,814,523</u>	1,621,794	
土地		35,925,984	
建設仮勘定		<u>8,776,487</u>	
有形固定資産合計		427,720,735	50.3
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		<u>8,602,029</u>	
無形固定資産合計		8,602,029	1.0
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		195,396,872	
出 資		10,575,932	
関係会社出資	10,322,032		
その他の出資	253,900		
長期前払費用		118,109	
その他の出資その他の資産		<u>2,858,821</u>	
出資その他の資産合計		208,949,736	24.6
固定資産合計		645,272,500	75.9
特 定 資 産			
放送債券償還積立資産		<u>9,400,000</u>	
特定資産合計		9,400,000	1.1
資 産 合 計		<u>850,205,052</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一年以内に償還する放送債券		10,000,000	
未 払 金		48,237,568	
未 払 費 用		26,738,231	
事業所移転費用引当金		55,000	
受信料前受金		121,454,541	
短期リース債務		561,282	
その他の流動負債		<u>1,783,560</u>	
流動負債合計		208,830,185	24.6
固 定 負 債			
放 送 債 券		10,000,000	
退職給付引当金		51,366,318	
役員退任引当金		131,560	
国際催事放送権料引当金		17,128,980	
長期リース債務		998,809	
その他の固定負債		<u>2,300,833</u>	
固定負債合計		<u>81,926,501</u>	9.6
負 債 合 計		<u>290,756,686</u>	34.2
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固定資産充当資本		436,694,667	
剰 余 金		122,590,323	
繰 越 剰 余 金		<u>122,590,323</u>	
純 資 産 合 計		<u>559,448,366</u>	65.8
負債純資産合計		<u>850,205,052</u>	100.0

(一 般 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		72,348,898	
受信料未収金	14,968,553		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 9,082,000</u>	5,886,553	
有価証券		96,395,271	
番組勘定		12,563,331	
前払費用		827,392	
番組アーカイブ勘定短期貸付金		3,343,248	
未収金		6,906,756	
その他の流動資産		<u>525,250</u>	
流動資産合計		198,796,703	23.3
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物	312,392,570		
減価償却累計額	<u>△ 134,719,608</u>	177,672,962	
構築物	163,358,392		
減価償却累計額	<u>△ 92,644,493</u>	70,713,899	
機械及び装置	775,185,804		
減価償却累計額	<u>△ 643,806,811</u>	131,378,993	
車両及び運搬具	8,514,312		
減価償却累計額	<u>△ 6,883,699</u>	1,630,613	
器具	5,308,973		
減価償却累計額	<u>△ 3,773,899</u>	1,535,073	
土地		35,925,984	
建設仮勘定		<u>8,776,487</u>	
有形固定資産合計		427,634,014	50.1
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		<u>8,602,029</u>	
無形固定資産合計		8,602,029	1.0
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		195,396,872	
出 資		10,575,932	
関係会社出資	10,322,032		
その他の出資	253,900		
長期前払費用		90,400	
その他の出資その他の資産		<u>2,858,821</u>	
出資その他の資産合計		208,922,027	24.5
固定資産合計		645,158,071	75.6
特 定 資 産			
放送債券償還積立資産		<u>9,400,000</u>	
特定資産合計		9,400,000	1.1
資 産 合 計		<u>853,354,775</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一年以内に償還する放送債券		10,000,000	
未 払 金		47,995,630	
未 払 費 用		26,738,231	
事業所移転費用引当金		55,000	
受 信 料 前 受 金		121,454,541	
短期リース債務		530,007	
その他の流動負債		1,762,960	
流動負債合計		<u>208,536,371</u>	24.4
固 定 負 債			
放 送 債 券		10,000,000	
退職給付引当金		51,366,318	
役員退任引当金		131,560	
国際催事放送権料引当金		17,128,980	
長期リース債務		939,027	
その他の固定負債		2,300,833	
固定負債合計		<u>81,866,719</u>	9.6
負債合計		<u>290,403,090</u>	34.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固定資産充当資本		436,694,667	
剰 余 金		126,093,642	
繰 越 剰 余 金		<u>126,093,642</u>	
純資産合計		<u>562,951,684</u>	66.0
負債純資産合計		<u>853,354,775</u>	100.0

注 繰越剰余金 1,260 億 9,364 万 2 千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(番組アーカイブ業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構成比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
前 払 費 用		6,239	
未 収 金		139,896	
流 動 資 産 合 計		146,136	56.1
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
器 具	127,344		
減 価 償 却 累 計 額	△ 40,623	86,721	
有 形 固 定 資 産 合 計		86,721	
そ の 他 の 資 産			
長 期 前 払 費 用		27,708	
そ の 他 の 資 産 合 計		27,708	
固 定 資 産 合 計		114,429	43.9
資 産 合 計		260,565	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		3,343,248	
未 払 金		329,578	
短 期 リ ー ス 債 務		31,275	
流 動 負 債 合 計		3,704,102	1,421.6
固 定 負 債			
長 期 リ ー ス 債 務		59,782	
固 定 負 債 合 計		59,782	22.9
負 債 合 計		3,763,884	1,444.5
(純 資 産 の 部)			
資 本			
欠 損 金		△ 3,503,318	
繰 越 欠 損 金		△ 3,503,318	
純 資 産 合 計		△ 3,503,318	△1,344.5
負 債 純 資 産 合 計		260,565	100.0

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		3,593	
未 収 金		<u>25,524</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>29,117</u>	100.0
資 産 合 計		<u>29,117</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		8,517	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>20,600</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>29,117</u>	100.0
負 債 合 計		<u>29,117</u>	100.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		<u>—</u>	
純 資 産 合 計		<u>—</u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u>29,117</u>	100.0

3 平成21年度 損益計算書

損 益 計 算 書

平成 21 年 4 月 1 日から

平成 22 年 3 月 31 日まで

(協 会 全 体)

	科 目	金	額
			千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入		665,866,663
	受 信 料	653,372,443	
	交 付 金 収 入	3,783,577	
	視 聴 料 収 入	295,121	
	副 次 収 入	6,872,932	
	受 託 業 務 等 収 入	1,542,588	
	経 常 事 業 支 出		648,791,144
	国 内 放 送 費	274,664,702	
	国 際 放 送 費	11,940,947	
	既 放 送 番 組 配 信 費	2,020,447	
	受 託 業 務 等 費	21,864	
	契 約 収 納 費	60,204,220	
	受 信 対 策 費	7,767,826	
	広 報 費	4,005,799	
	調 査 研 究 費	8,686,753	
	給 与	122,498,691	
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	60,927,677	
	共 通 管 理 費	12,024,566	
	減 価 償 却 費	74,945,647	
	未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,082,000	
経 常 事 業 収 支 差 金		17,075,519	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入		8,589,980
	財 務 収 入	5,727,236	
	雑 収 入	2,862,743	
	経 常 事 業 外 支 出		16,037,293
	財 務 費	16,037,293	
経 常 事 業 外 収 支 差 金		△ 7,447,313	
経 常 収 支 差 金		9,628,205	
特 別 収 支	特 別 収 入		4,866,001
	固 定 資 産 売 却 益	3,813,903	
	固 定 資 産 受 贈 益	77,187	
	未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金 戻 入 益	944,619	
	そ の 他 の 特 別 収 入	30,292	
	特 別 支 出		4,287,362
	固 定 資 産 売 却 損	192,827	
	固 定 資 産 除 却 損	2,241,902	
	P C B 廃 棄 物 処 理 経 費	1,417,062	
	固 定 資 産 減 損 損 失	421,766	
そ の 他 の 特 別 支 出	13,803		
当 期 事 業 収 支 差 金		10,206,845	
当 期 事 業 収 支 差 金		10,206,845	
事 業 収 支 剰 余 金	10,206,845		

(一 般 勘 定)

科 目		金 額
經 常 事 業 收 支	經 常 事 業 收 入	千円 665,571,216
	受 信 料	653,372,443
	交 付 金 收 入	3,783,577
	副 次 收 入	8,415,195
	經 常 事 業 支 出	646,260,874
	国 内 放 送 費	274,664,702
	国 際 放 送 費	11,940,947
	契 約 収 納 費	60,204,220
	受 信 対 策 費	7,767,826
	広 報 費	3,747,273
	調 査 研 究 費	8,686,753
	給 与	122,381,806
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	60,876,049
	共 通 管 理 費	11,992,891
	減 価 償 却 費	74,916,402
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,082,000	
經 常 事 業 収 支 差 金	<u>19,310,341</u>	
經 常 事 業 外 收 支	經 常 事 業 外 收 入	<u>8,589,814</u>
	財 務 收 入	5,727,236
	雜 収 入	2,862,578
	經 常 事 業 外 支 出	<u>16,078,145</u>
	財 務 費	16,078,145
經 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>△ 7,488,331</u>	
經 常 収 支 差 金	<u>11,822,010</u>	
特 別 収 支	特 別 收 入	<u>4,866,001</u>
	固 定 資 産 売 却 益	3,813,903
	固 定 資 産 受 贈 益	77,187
	未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金 戻 入 益	944,619
	そ の 他 の 特 別 收 入	30,292
	特 別 支 出	<u>4,287,362</u>
	固 定 資 産 売 却 損	192,827
	固 定 資 産 除 却 損	2,241,902
	P C B 廃 棄 物 処 理 経 費	1,417,062
	固 定 資 産 減 損 損 失	421,766
そ の 他 の 特 別 支 出	13,803	
当 期 事 業 収 支 差 金	<u>12,400,649</u>	
当 期 事 業 収 支 差 金	<u>12,400,649</u>	
事 業 収 支 剩 余 金	12,400,649	

(番組アーカイブ業務勘定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支		千円
	経 常 事 業 収 入	<u>295,121</u>
	視 聴 料 収 入	295,121
	経 常 事 業 支 出	<u>2,584,598</u>
	既 放 送 番 組 配 信 費	2,094,427
	広 報 費	258,526
	給 与	116,884
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	51,627
	共 通 管 理 費	33,888
	減 価 償 却 費	29,244
経 常 事 業 収 支 差 金	<u>△ 2,289,477</u>	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	<u>95,673</u>
	財 務 収 入	95,507
	雑 収 入	165
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>95,673</u>
経 常 収 支 差 金	<u>△ 2,193,804</u>	
当 期 事 業 収 支 差 金	<u>△ 2,193,804</u>	

(受託業務等勘定)

科 目		金 額
経常事業収支	経常事業収入	千円 1,542,588
	受託業務等収入	1,542,588
	経常事業支出	1,243,965
	受託業務等費	1,243,965
	経常事業収支差金	298,623
経常事業外収支	経常事業外支出	54,655
	財 務 費	54,655
	経常事業外収支差金	△ 54,655
当期事業収支差金		243,968
当期事業収支差金		243,968
一般勘定への繰入れ		243,968
事業収支剰余金		-

4 平成21年度 資本等変動計算書

資 本 等 変 動 計 算 書

平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで

(協 会 全 体)

(単位 千円)

科 目	資 本			純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金 繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	430,350,937	118,727,208	549,241,520
当 期 変 動 額				
資本支出充当	—	6,343,729	△ 6,343,729	—
当期事業収支差金	—	—	10,206,845	10,206,845
当 期 変 動 額 合 計	—	6,343,729	3,863,115	10,206,845
当 期 末 残 高	163,375	436,694,667	122,590,323	559,448,366

(一 般 勘 定)

(単位 千円)

科 目	資 本			純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金 繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	430,350,937	120,036,722	550,551,035
当 期 変 動 額				
資本支出充当	—	6,343,729	△ 6,343,729	—
当期事業収支差金	—	—	12,400,649	12,400,649
当 期 変 動 額 合 計	—	6,343,729	6,056,919	12,400,649
当 期 末 残 高	163,375	436,694,667	126,093,642	562,951,684

(番組アーカイブ業務勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 1,309,514
当 期 変 動 額	
当期欠損金	△ 2,193,804
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,193,804
当 期 末 残 高	△ 3,503,318

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	243,968
一般勘定への繰入れ	△ 243,968
当 期 変 動 額 合 計	—
当 期 末 残 高	—

5 平成21年度 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

平成 21 年 4 月 1 日から

平成 22 年 3 月 31 日まで

(協会 全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当期事業収支差金	10,206,845
減価償却費	75,068,624
長期前払費用の償却額	49,546
退職給付引当金の増減額	17,967,103
役員退任引当金の増減額	△ 51,970
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 1,702,000
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 4,974,060
事業所移転費用引当金の増減額	55,000
受取利息及び受取配当金	△ 5,727,236
支払利息	436,906
PCB廃棄物処理経費	1,417,062
固定資産売却益	△ 3,813,903
固定資産受贈益	△ 77,187
固定資産除却損	2,241,902
固定資産売却損	192,827
固定資産減損損失	421,766
差入保証金の評価減	13,803
受信料未収金の増減額	1,079,274
番組勘定の増減額	1,487,402
未収金の増減額	△ 130,465
受信料前受金の増減額	1,626,421
未収消費税の増減額	718,697
未払消費税の増減額	2,144,429
未払金の増減額	2,931,249
その他	△ 53,722
事業活動によるキャッシュ・フロー	101,528,318
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 127,500,000
定期預金の払戻による収入	127,500,000
有価証券の取得による支出	△ 111,500,000
有価証券の売却・償還による収入	92,098,362
関係会社の清算による収入	34,035
固定資産の取得による支出	△ 75,197,077
固定資産の売却による収入	4,070,242
長期保有有価証券の取得による支出	△ 39,975,110
差入保証金の増減額	△ 341,634
利息及び配当金の受取額	5,631,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,179,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 306,000
放送債券の償還による支出	△ 6,000,000
リース債務返済による支出	△ 482,238
利息の支払額	△ 449,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,237,683
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 30,888,965
V 現金及び現金同等物の期首残高	123,241,457
VI 現金及び現金同等物の期末残高	92,352,491

- 6 平成21年度 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1	決 算 概 説	28
2	財務諸表の作成に関する重要な会計方針	30
2. 1	有価証券の評価基準及び評価方法	30
2. 2	番組勘定	30
2. 3	固定資産の減価償却の方法	30
2. 4	引当金の計上基準	30
2. 5	消費税等の会計処理	31
2. 6	固定資産の減損会計	31
2. 7	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	31
3	資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況	32
3. 1	財産目録及び貸借対照表	32
	(協会全体)	
	比較貸借対照表	32
	(一般勘定)	
	比較貸借対照表	34
	資 産 の 部	
	流動資産	
	(1) 現金及び預金	36
	(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金	36
	(3) 有 価 証 券	37
	(4) 番 組 勘 定	37
	(5) 前 払 費 用	37
	(6) 番組アーカイブ勘定短期貸付金	37
	(7) 受託業務等勘定短期貸付金	37
	(8) 未 収 金	38
	(9) その他の流動資産	38
	固 定 資 産	
	(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分	39
	(2) 長期保有有価証券	40
	(3) 出 資	41
	(4) 長期前払費用	41
	(5) その他の出資その他の資産	42
	特 定 資 産	
	放送債券償還積立資産	42
	負 債 の 部	
	流動負債	
	(1) 未 払 金	43
	(2) 未 払 費 用	43
	(3) 事業所移転費用引当金	44
	(4) 受信料前受金	44
	(5) 短期リース債務	44
	(6) その他の流動負債	44
	(参考) 長期借入金の内訳	44

固定負債	
(1) 放送債券	45
(2) 退職給付引当金	46
(3) 役員退任引当金	47
(4) 国際催事放送権料引当金	47
(5) 長期リース債務	47
(6) その他の固定負債	47
純資産の部	48
(番組アーカイブ業務勘定)	
比較貸借対照表	49
資産の部	
流動資産	
(1) 前払費用	50
(2) 未収金	50
固定資産	
(1) 有形固定資産の取得及び処分	51
(2) 長期前払費用	51
負債の部	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	51
(2) 未払金	51
(3) 短期リース債務	52
固定負債	
長期リース債務	52
純資産の部	52
(受託業務等勘定)	
比較貸借対照表	53
資産の部	
流動資産	
(1) 現金及び預金	54
(2) 未収金	54
負債の部	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	55
(2) 未払金	55
(3) その他の流動負債	55
純資産の部	55
3. 2 損益計算書	56
(協会全体)	
比較損益計算書	56
(一般勘定)	
比較損益計算書	57
経常事業収支	
経常事業収入	
(1) 受信料	58

(2) 交付金収入	59
(3) 副次収入	59
經常事業支出	
(1) 国内放送費	60
(2) 国際放送費	60
(3) 契約収納費	60
(4) 受信対策費	61
(5) 広報費	61
(6) 調査研究費	61
(7) 給与	61
(8) 退職手当・厚生費	61
(9) 共通管理費	62
(10) 減価償却費	62
經常事業外収支	
經常事業外収入	
(1) 財務収入	63
(2) 雑収入	63
經常事業外支出	63
特別収支	
特別収入	64
特別支出	64
当期事業収支差金	64
(番組アーカイブ業務勘定)	
比較損益計算書	65
經常事業収支	
經常事業収入	66
經常事業支出	
(1) 既放送番組配信費	66
(2) 広報費	66
(3) 給与	66
(4) 退職手当・厚生費	66
(5) 共通管理費	66
(6) 減価償却費	67
經常事業外収支	
經常事業外収入	67
当期事業収支差金	67
(受託業務等勘定)	
比較損益計算書	68
經常事業収支	
經常事業収入	68
經常事業支出	69
經常事業外収支	
經常事業外支出	69
当期事業収支差金	69

3. 3	金融商品の時価に関する事項	70
	(1) 金融商品の状況に関する事項	70
	(2) 金融商品の時価等に関する事項	70
	(3) 保有する有価証券の状況	70
	(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額	71
3. 4	子会社及び関連会社に対する債権及び債務	72
	債権	
	短期債権（未収金）	72
	債務	
	短期債務（未払金）	72
3. 5	子会社及び関連会社との取引高の総額	72
3. 6	関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金	72
3. 7	役員との間の取引による債権債務に関する事項	72
3. 8	関連当事者との取引	72
3. 9	担保提供に関する事項	72
3. 10	重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項	72
3. 11	比較キャッシュ・フロー計算書	73
4	重要な後発事象に関する事項	74
5	貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等	75
6	主たる設備の状況	
6. 1	主たる保有設備の状況	78
6. 2	リース取引の状況	79
7	収入支出の決算の状況	
7. 1	収入支出の決算	80
7. 2	予算総則の適用	80

1 決算概説

日本放送協会（以下「協会」という。）は、平成21年度の事業運営にあたり、3年後のNHKへの接触者率80%と受信料の支払率75%等とする経営目標を掲げた「平成21～23年度NHK経営計画」の初年度として、業務全般にわたり適正かつ効率的な運営を図りつつ、事業計画を着実に実施しました。視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望にこたえるべく、放送サービスの充実、視聴者との結びつきの強化、地上デジタルテレビジョン放送の推進と普及促進、海外への情報発信の強化、調査研究の推進等各部門の事業活動を積極的に進めました。

協会の決算の状況について概説すれば、次のとおりであります。

協会全体の平成21年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額8,502億505万2千円に対し、負債総額は2,907億5,668万6千円であり、純資産総額は5,594億4,836万6千円であります。

次に、平成21年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,658億6,666万3千円に対し、経常事業支出は6,487億9,114万4千円で、差し引き経常事業収支差金は170億7,551万9千円であり、これに経常事業外収支差金△74億4,731万3千円を加えた経常収支差金は96億2,820万5千円であります。これに特別収入48億6,600万1千円を加え、特別支出42億8,736万2千円を差し引いた当期事業収支差金は102億684万5千円であります。この当期事業収支差金は、事業収支剰余金であります。

次に、平成21年度中のキャッシュ・フローの状況をキャッシュ・フロー計算書でみると、事業活動によるキャッシュ・フローは1,015億2,831万8千円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,251億7,960万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△72億3,768万3千円であります。現金及び現金同等物の残高は、年度当初は1,232億4,145万7千円でありましたが、308億8,896万5千円減少し、年度末では923億5,249万1千円となっております。

一般勘定、番組アーカイブ業務勘定及び受託業務等勘定の各勘定における平成21年度末の資産、負債及び純資産の状況並びに平成21年度中の損益の状況は次のとおりであります。

「一般勘定」の平成21年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額8,533億5,477万5千円に対し、負債総額は2,904億309万円であり、純資産総額は5,629億5,168万4千円であります。

次に、平成21年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,655億

7,121万6千円に対し、経常事業支出は6,462億6,087万4千円で、差し引き経常事業収支差金は193億1,034万1千円であり、これに経常事業外収支差金△74億8,833万1千円を加えた経常収支差金は118億2,201万円であります。これに特別収入48億6,600万1千円を加え、特別支出42億8,736万2千円を差し引いた当期事業収支差金は124億64万9千円であります。この当期事業収支差金は事業収支剰余金であり、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

「番組アーカイブ業務勘定」の平成21年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額2億6,056万5千円に対し、負債総額は37億6,388万4千円であり、純資産総額は△35億331万8千円であります。

次に、平成21年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入2億9,512万1千円に対し、経常事業支出は25億8,459万8千円で、差し引き経常事業収支差金は△22億8,947万7千円であります。これに経常事業外収支差金9,567万3千円を加えた経常収支差金は△21億9,380万4千円であり、当期事業収支差金も同額の△21億9,380万4千円であります。この当期事業収支差金は、欠損金として繰り越します。

「受託業務等勘定」の平成21年度末の資産、負債の状況を財産目録と貸借対照表でみると資産総額2,911万7千円に対し、負債総額は2,911万7千円であります。

次に、平成21年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入15億4,258万8千円に対し、経常事業支出は12億4,396万5千円で、差し引き経常事業収支差金は2億9,862万3千円であり、これに経常事業外収支差金△5,465万5千円を加えた当期事業収支差金は2億4,396万8千円であり、この当期事業収支差金は「一般勘定」へ繰り入れております。

2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針

2.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

2.2 番組勘定

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

2.3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」…………… 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」 …… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～ 7 年
器 具	3～41 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2.4 引当金の計上基準

(1) 未收受信料欠損引当金 …… 当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。

(2) 退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

当年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）（企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日）を適用しておりますが、これによる影響はありません。

- (3) 役員退任引当金 …………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。
- (4) 国際催事放送権料引当金…… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注 18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。
- (5) 事業所移転費用引当金……… 事業所の撤去及び原状回復工事等の支払いに備えるため、合理的見積額を計上しております。

2.5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

なお、放送法施行規則の規定により、納付消費税は財務費等に含めております。

また、総務省の規定により、財務費の消費税等には固定資産の取得に係る仕入消費税が含まれております。

2.6 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計につきましては、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損会計に係る独立行政法人会計基準」によっております。

2.7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況

3.1 財産目録及び貸借対照表

(協会全体)

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
資	現金及び預金	75,241,457	72,352,491	△ 2,888,965
	受信料未収金	5,263,828	5,886,553	622,725
	有価証券	81,598,362	96,395,271	14,796,908
	番組勘定	14,050,734	12,563,331	△ 1,487,402
	前払費用	916,573	833,632	△ 82,941
	未収金	7,789,092	6,976,019	△ 813,072
	その他の流動資産	417,793	525,250	107,456
	流動資産合計	(22.5) 185,277,842	(23.0) 195,532,551	10,254,709
	有形固定資産	433,833,785	427,720,735	△ 6,113,049
	建物	180,341,064	177,672,962	△ 2,668,102
	構築物	59,884,711	70,713,899	10,829,188
	機械及び装置	151,697,431	131,378,993	△ 20,318,437
	車両及び運搬具	2,080,739	1,630,613	△ 450,126
	器具	1,626,974	1,621,794	△ 5,179
	土地	36,094,524	35,925,984	△ 168,539
	建設仮勘定	2,108,338	8,776,487	6,668,148
	無形固定資産	2,052,559	8,602,029	6,549,469
出資その他の資産	187,877,452	208,949,736	21,072,284	
長期保有有価証券	174,741,939	195,396,872	20,654,933	
出資	10,585,932	10,575,932	△ 10,000	
長期前払費用	126,847	118,109	△ 8,738	
その他の出資その他の資産	2,422,731	2,858,821	436,089	
固定資産合計	(75.9) 623,763,796	(75.9) 645,272,500	21,508,704	
放送債券償還積立資産	13,400,000	9,400,000	△ 4,000,000	
特定資産合計	(1.6) 13,400,000	(1.1) 9,400,000	△ 4,000,000	
資産合計	(100.0) 822,441,638	(100.0) 850,205,052	27,763,414	

(単位 千円)

区 分		平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
負	一年以内に返済する長期借入金	306,000	—	△ 306,000
	一年以内に償還する放送債券	6,000,000	10,000,000	4,000,000
	未 払 金	42,346,805	48,237,568	5,890,763
	未 払 費 用	24,925,801	26,738,231	1,812,430
	事業所移転費用引当金	—	55,000	55,000
	受信料前受金	119,828,120	121,454,541	1,626,421
	短期リース債務	413,703	561,282	147,578
	その他の流動負債	1,594,498	1,783,560	189,061
債	流動負債合計	(23.7) 195,414,929	(24.6) 208,830,185	13,415,256
	放送債券	20,000,000	10,000,000	△ 10,000,000
純	退職給付引当金	33,399,214	51,366,318	17,967,103
	役員退任引当金	183,530	131,560	△ 51,970
	国際催事放送権料引当金	22,103,040	17,128,980	△ 4,974,060
	長期リース債務	1,035,052	998,809	△ 36,243
	その他の固定負債	1,064,351	2,300,833	1,236,482
	固定負債合計	(9.5) 77,785,188	(9.6) 81,926,501	4,141,312
	負債合計	(33.2) 273,200,117	(34.2) 290,756,686	17,556,569
	資	資 本	549,241,520	559,448,366
承 継 資 本		163,375	163,375	—
固定資産充当資本		430,350,937	436,694,667	6,343,729
剰 余 金		118,727,208	122,590,323	3,863,115
純 資 産 合 計		(66.8) 549,241,520	(65.8) 559,448,366	10,206,845
負債純資産合計	(100.0) 822,441,638	(100.0) 850,205,052	27,763,414	

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

(一 般 勘 定)

(比 較 貸 借 対 照 表)

(単 位 千 円)

区 分		平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
資	現金及び預金	75,241,457	72,348,898	△ 2,892,558
	受信料未収金	5,263,828	5,886,553	622,725
	有価証券	81,598,362	96,395,271	14,796,908
	番組勘定	14,050,734	12,563,331	△ 1,487,402
	前払費用	912,439	827,392	△ 85,046
	番組アーカイブ勘定短期貸付金	1,311,722	3,343,248	2,031,526
	受託業務等勘定短期貸付金	45,306	—	△ 45,306
	未収金	7,655,408	6,906,756	△ 748,652
	その他の流動資産	417,793	525,250	107,456
	流動資産合計	(22.6) 186,497,052	(23.3) 198,796,703	12,299,651
産	有形固定資産	433,730,812	427,634,014	△ 6,096,798
	建物	180,341,064	177,672,962	△ 2,668,102
	構築物	59,884,711	70,713,899	10,829,188
	機械及び装置	151,697,431	131,378,993	△ 20,318,437
	車両及び運搬具	2,080,739	1,630,613	△ 450,126
	器具	1,524,002	1,535,073	11,071
	土地	36,094,524	35,925,984	△ 168,539
	建設仮勘定	2,108,338	8,776,487	6,668,148
	無形固定資産	2,052,559	8,602,029	6,549,469
	出資その他の資産	187,833,118	208,922,027	21,088,909
	長期保有有価証券	174,741,939	195,396,872	20,654,933
	出資	10,585,932	10,575,932	△ 10,000
	長期前払費用	82,514	90,400	7,886
	その他の出資その他の資産	2,422,731	2,858,821	436,089
固定資産合計	(75.8) 623,616,491	(75.6) 645,158,071	21,541,580	
放送債券償還積立資産	13,400,000	9,400,000	△ 4,000,000	
特定資産合計	(1.6) 13,400,000	(1.1) 9,400,000	△ 4,000,000	
資産合計	(100.0) 823,513,543	(100.0) 853,354,775	29,841,231	

(単位 千円)

区 分		平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
負	一年以内に返済する長期借入金	306,000	-	△ 306,000
	一年以内に償還する放送債券	6,000,000	10,000,000	4,000,000
	未 払 金	42,217,616	47,995,630	5,778,014
	未 払 費 用	24,925,801	26,738,231	1,812,430
	事業所移転費用引当金	-	55,000	55,000
	受信料前受金	119,828,120	121,454,541	1,626,421
	短期リース債務	385,839	530,007	144,167
	その他の流動負債	1,594,199	1,762,960	168,760
債	流 動 負 債 合 計	(23.7) 195,257,576	(24.4) 208,536,371	13,278,794
	放 送 債 券	20,000,000	10,000,000	△ 10,000,000
・	退職給付引当金	33,399,214	51,366,318	17,967,103
	役員退任引当金	183,530	131,560	△ 51,970
	国際催事放送権料引当金	22,103,040	17,128,980	△ 4,974,060
	長期リース債務	954,796	939,027	△ 15,768
	その他の固定負債	1,064,351	2,300,833	1,236,482
	固 定 負 債 合 計	(9.4) 77,704,932	(9.6) 81,866,719	4,161,787
純	負 債 合 計	(33.1) 272,962,508	(34.0) 290,403,090	17,440,581
	資 本	550,551,035	562,951,684	12,400,649
資	承 継 資 本	163,375	163,375	-
	固定資産充当資本	430,350,937	436,694,667	6,343,729
	剰 余 金	120,036,722	126,093,642	6,056,919
	純 資 産 合 計	(66.9) 550,551,035	(66.0) 562,951,684	12,400,649
産	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 823,513,543	(100.0) 853,354,775	29,841,231

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成21年度末の資産総額は、平成20年度末の8,235億1,354万3千円に比べ298億4,123万1千円増加し、8,533億5,477万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	186,497,052	22.6	198,796,703	23.3	12,299,651
固 定 資 産	623,616,491	75.8	645,158,071	75.6	21,541,580
特 定 資 産	13,400,000	1.6	9,400,000	1.1	△ 4,000,000
合 計	823,513,543	100.0	853,354,775	100.0	29,841,231

流 動 資 産

平成21年度末の流動資産は、平成20年度末の1,864億9,705万2千円に比べ122億9,965万1千円増加し、1,987億9,670万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	75,241,457	72,348,898	△ 2,892,558
受 信 料 未 収 金	5,263,828	5,886,553	622,725
有 価 証 券	81,598,362	96,395,271	14,796,908
番 組 勘 定	14,050,734	12,563,331	△ 1,487,402
前 払 費 用	912,439	827,392	△ 85,046
番組アーカイブ勘定短期貸付金	1,311,722	3,343,248	2,031,526
受託業務等勘定短期貸付金	45,306	-	△ 45,306
未 収 金	7,655,408	6,906,756	△ 748,652
そ の 他 の 流 動 資 産	417,793	525,250	107,456
合 計	186,497,052	198,796,703	12,299,651

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	増 減
現 金	157,998	323,226	165,227
普 通 預 金	7,583,458	9,525,672	1,942,213
定 期 預 金	67,500,000	62,500,000	△ 5,000,000
合 計	75,241,457	72,348,898	△ 2,892,558

(2) 受 信 料 未 収 金 及 び 未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金

(単位 千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	増 減
受 信 料 未 収 金	16,047,828	14,968,553	△ 1,079,274
未収受信料欠損引当金	△ 10,784,000	△ 9,082,000	1,702,000
合 計	5,263,828	5,886,553	622,725

<未収受信料欠損引当金の増減内訳> (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度		
		増加額	減少額	年度末
未収受信料欠損引当金	10,784,000	9,082,000	10,784,000	9,082,000

(3) 有 価 証 券 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
有 価 証 券	81,598,362	96,395,271	14,796,908

<有価証券の内訳> (単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	3,500,000	3,491,405	3,498,836	預金保険機構債券ほか 日本政策投資銀行債券ほか 静岡県公募公債ほか 東京電力(株)社債ほか
政 府 保 証 債	7,200,000	7,185,330	7,198,804	
非 政 府 保 証 債	6,200,000	6,189,025	6,198,091	
地 方 債	1,500,000	1,496,350	1,499,637	
事 業 債	5,000,000	4,999,060	4,999,902	
譲 渡 性 預 金	73,000,000	73,000,000	73,000,000	
合 計	96,400,000	96,361,170	96,395,271	

(4) 番 組 勘 定 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
番 組 勘 定	14,050,734	12,563,331	△ 1,487,402

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権料及び映画放送権料であります。

(5) 前 払 費 用 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
前 払 費 用	912,439	827,392	△ 85,046

注 前払費用の内容は、事務室翌年度分賃借料等であります。

(6) 番組アーカイブ勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
番組アーカイブ勘定短期貸付金	1,311,722	3,343,248	2,031,526

(7) 受託業務等勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
受託業務等勘定短期貸付金	45,306	-	△ 45,306

(8) 未 収 金 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
有 価 証 券 等 利 息	582,525	579,050	△ 3,475
そ の 他 の 未 収 金	7,072,883	6,327,705	△ 745,177
合 計	7,655,408	6,906,756	△ 748,652

注 その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等であります。

(9) その他の流動資産 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
仮 払 金	305,039	510,388	205,348
そ の 他 の 流 動 資 産	112,754	14,862	△ 97,891
合 計	417,793	525,250	107,456

注 1 仮払金の内容は、特定仮払金等であります。なお、特定仮払金とは、緊急取材等の特定業務で使用する仮払金であります。

2 平成 21 年度末におけるその他の流動資産の内容は、冬季オリンピック・バンクーバー大会の放送施設利用に係る保証金等であります。

固 定 資 産

平成 21 年度末の固定資産は、平成 20 年度末の 6,236 億 1,649 万 1 千円に比べ 215 億 4,158 万円増加し、6,451 億 5,807 万 1 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	433,730,812	427,634,014	△ 6,096,798
無 形 固 定 資 産	2,052,559	8,602,029	6,549,469
出 資 そ の 他 の 資 産	187,833,118	208,922,027	21,088,909
長 期 保 有 有 価 証 券	174,741,939	195,396,872	20,654,933
出 資	10,585,932	10,575,932	△ 10,000
長 期 前 払 費 用	82,514	90,400	7,886
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産	2,422,731	2,858,821	436,089
合 計	623,616,491	645,158,071	21,541,580

(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成20年度末 取得価額 (1)	平成21年度		平成21年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)
		増加額 (2)	減少額 (3)	
有形固定資産	1,277,314,716	73,982,585	41,834,775	1,309,462,526
建物	306,331,142	7,838,037	1,776,608	312,392,570
構築物	148,641,869	19,075,991	4,359,468	163,358,392
機械及び装置	770,496,915	37,396,800	32,707,912	775,185,804
車両及び運搬具	8,611,864	562,941	660,492	8,514,312
器具	5,030,061	385,222	106,310	5,308,973
土地	36,094,524	45,931	214,470	35,925,984
建設仮勘定	2,108,338	8,677,660	2,009,511	8,776,487
無形固定資産	6,766,464	7,025,805	4,454,142	9,338,126
施設利用権	4,810,349	4,388	4,454,142	360,595
ソフトウェア	1,915,337	984,146	-	2,899,483
ソフトウェア仮勘定	-	6,037,270	-	6,037,270
その他の無形固定資産	40,777	-	-	40,777
合 計	1,284,081,180	81,008,390	46,288,918	1,318,800,653

区 分	平成21年度末 減価償却累計額 (5)	減価償却 累計額	減損損失 累計額	平成21年度末 帳簿価額 (4)-(5)
建物	134,719,608	134,323,879	395,728	177,672,962
構築物	92,644,493	92,620,968	23,524	70,713,899
機械及び装置	643,806,811	643,805,719	1,091	131,378,993
車両及び運搬具	6,883,699	6,883,699	-	1,630,613
器具	3,773,899	3,773,444	455	1,535,073
土地	-	-	-	35,925,984
建設仮勘定	-	-	-	8,776,487
無形固定資産	736,097	736,097	-	8,602,029
施設利用権	208,665	208,665	-	151,929
ソフトウェア	527,432	527,432	-	2,372,051
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	6,037,270
その他の無形固定資産	-	-	-	40,777
合 計	882,564,609	882,143,808	420,801	436,236,043

注1 有形固定資産及び無形固定資産の増減額のうち主なものは次のとおりであります。

<増加額>

- ・建物 地上デジタル放送局舎 (4,971,669千円) 等
- ・構築物 地上デジタルテレビジョン放送設備(14,880,727千円)、
テレビジョン共同受信施設(3,208,355千円) 等
- ・機械及び装置 地上デジタルテレビジョン放送設備(14,705,865千円) 等
- ・建設仮勘定 放送会館(横浜・千葉・甲府)(1,967,274千円) 等

<減少額>

- ・構築物 テレビジョン共同受信施設(3,158,902千円) 等
- ・機械及び装置 地上デジタルテレビジョン放送設備及びハイビジョン放送設備の整備に伴う旧設備の除売却(29,294,316千円) 等

- 2 平成 21 年度の減少額には土地の減損損失 964 千円が含まれております。また、平成 21 年度の減損損失累計額は建物等の減損損失 420,801 千円であります。なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資産名称	平成 21 年度 期首帳簿価額	減損損失額
土 地	非現用 (テレビジョン中継放送所等跡地)	御津室津テレビジョン中継放送所 (兵庫県) 等 6 件	1,476	964
建物等	非現用(世帯寮及び付属設備等)	さつき世帯寮(秋田県)等 89 件	420,801	420,801

注 非現用不動産である土地や宿舍等使用見込みのない建物等について、減損損失を計上しております。当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

3 賃貸等不動産の時価

協会は、投資を目的とした投資不動産を所有しておりません。また、賃貸収益を得ることを主目的とした賃貸不動産についても所有しておりません。なお、廃局となった放送所の土地、使用を中止した寮・舎宅、運動場用地等の非現用不動産についての貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額			平成 21 年度末 の時価
	平成 20 年度末残高	平成 21 年度増減額	平成 21 年度末残高	
非現用不動産	1,037,500	△ 210,665	826,835	19,254,632

- 注 1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 非現用不動産の平成 21 年度増減額のうち、主な減少は旧西都賀寮敷地(千葉県)の売却(105,054 千円)、主な増加は花園寮(青森県)の廃止に伴う非現用不動産への区分変更(798 千円)によるものであります。
- 3 平成 21 年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日)を適用しております。

(2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
長期保有有価証券	174,741,939	195,396,872	20,654,933

<長期保有有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	11,000,000	10,940,815	10,972,526	公営企業債券ほか 公営企業債券ほか 東京都公募公債ほか 東京電力(株)債ほか 東北電力(株)債ほか コナミ(株)債
政 府 保 証 債	37,900,000	37,683,650	37,783,801	
非 政 府 保 証 債	34,700,000	34,609,153	34,651,122	
地 方 債	27,200,000	27,154,023	27,176,001	
事 業 債	79,900,000	79,731,314	79,813,421	
円 貨 建 外 債	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
合 計	195,700,000	195,118,955	195,396,872	

(3) 出 資 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
関係会社出資	10,332,032	10,322,032	△ 10,000
その他の出資	253,900	253,900	-
合 計	10,585,932	10,575,932	△ 10,000

< 出 資 の 明 細 > (単位 千円)

出 資 先	平成 20 年度末 貸借対照表計上額	平成 21 年度		平成 21 年度末		
		増加額	減少額	出資株式数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
関係会社出資 (15 社)	10,332,032	299,500	309,500	-	10,322,032	10,322,032
(株)NHK エンタープライズ	1,018,902	-	-	4,843 株	1,018,902	1,018,902
(株)NHK エデュケーショナル	67,000	-	-	1,340 株	67,000	67,000
(株)NHK グローバルメディアサービス	-	249,500	-	4,350 株	249,500	249,500
(株)NHK 情報ネットワーク	209,500	-	209,500	-	-	-
(株)日本国際放送	200,000	-	-	4,000 株	200,000	200,000
(株)NHK プラネット	185,943	-	-	2,462 株	185,943	185,943
(株)NHK プロモーション	57,000	-	-	114,000 株	57,000	57,000
(株)NHK ア ー ト	126,700	-	-	253,400 株	126,700	126,700
(株)NHK メディアテクノロジー	266,987	-	-	5,089 株	266,987	266,987
(株)日本放送出版協会	33,000	-	-	660,000 株	33,000	33,000
(株)NHK ビジネスクリエイト	-	50,000	-	100,000 株	50,000	50,000
(株)NHK 共同ビジネス	40,000	-	40,000	-	-	-
(株)NHK アイテック	151,000	-	-	302,000 株	151,000	151,000
(株)NHK 文化センター	20,000	-	-	40,000 株	20,000	20,000
NHK 営業サービス(株)	120,000	-	-	2,400 株	120,000	120,000
(株)NHK オフィス企画	10,000	-	10,000	-	-	-
(株)日本文字放送	40,000	-	40,000	-	-	-
(株)放送衛星システム	7,499,700	-	-	149,994 株	7,499,700	7,499,700
(株)NHK 名古屋ビルシステムズ	10,000	-	10,000	-	-	-
(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	-	-	5,526 株	276,300	276,300
その他の出資 (2 社)	253,900	-	-	-	253,900	253,900
福岡タワー(株)	160,000	-	-	3,200 株	160,000	160,000
(株)国際電気通信基礎技術研究所	93,900	-	-	1,878 株	93,900	93,900
合 計 (17 社)	10,585,932	299,500	309,500	-	10,575,932	10,575,932

注 1 放送法第 9 条の 2 の 2 に基づき総務大臣の認可を受けて出資しております。

2 子会社の合併に伴い、平成 21 年 4 月 1 日付で以下の社名に変更となっております。

(株)NHK グローバルメディアサービス

〔(株)NHK 情報ネットワークと(株)日本文字放送が合併〕

(株)NHK ビジネスクリエイト

〔(株)NHK 共同ビジネスと(株)NHK オフィス企画が合併〕

3 (株)NHK 名古屋ビルシステムズの減少額は、会社清算によるものであります。これを除く関係会社出資の増加額及び減少額は、子会社の合併によるものであります。

4 社数は、平成 21 年度末時点のものであります。

(4) 長期前払費用 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
長期前払費用	82,514	90,400	7,886

注 長期前払費用の内容は、放送所敷地賃借料未経過分等であります。

(5) その他の出資その他の資産 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
差 入 保 証 金	1,852,363	2,178,366	326,002
そ の 他 の 資 産	570,368	680,455	110,087
合 計	2,422,731	2,858,821	436,089

注1 差入保証金の内容は、事務室賃借保証金等であります。

2 その他の資産の内容は、東京タワーの建設協力金等であります。

特 定 資 産

平成 21 年度末の特定資産は、平成 20 年度末の 134 億円に比べ 40 億円減少し、94 億円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
放送債券償還積立資産	13,400,000	9,400,000	△ 4,000,000

放送債券償還積立資産 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
放送債券償還積立資産	13,400,000	2,000,000	6,000,000	9,400,000

注 放送債券償還積立資産は、放送法第 42 条第 4 項に基づき放送債券償還のために積み立てたものであります。

<放送債券償還積立資産の内訳> (単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	3,300,000	3,300,000	3,300,000	公営企業債券ほか 中小企業債券 北陸電力㈱社債ほか
政 府 保 証 債	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
非 政 府 保 証 債	500,000	500,000	500,000	
事 業 債	3,100,000	3,100,000	3,100,000	
合 計	9,400,000	9,400,000	9,400,000	

負 債 の 部

平成21年度末の負債総額は、平成20年度末の2,729億6,250万8千円に比べ174億4,058万1千円増加し、2,904億309万円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	195,257,576	71.5	208,536,371	71.8	13,278,794
固 定 負 債	77,704,932	28.5	81,866,719	28.2	4,161,787
合 計	272,962,508	100.0	290,403,090	100.0	17,440,581

流 動 負 債

平成21年度末の流動負債は、平成20年度末の1,952億5,757万6千円に比べ132億7,879万4千円増加し、2,085億3,637万1千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	増 減
一年以内に返済する長期借入金	306,000	—	△ 306,000
一年以内に償還する放送債券	6,000,000	10,000,000	4,000,000
未 払 金	42,217,616	47,995,630	5,778,014
未 払 費 用	24,925,801	26,738,231	1,812,430
事業所移転費用引当金	—	55,000	55,000
受信料前受金	119,828,120	121,454,541	1,626,421
短期リース債務	385,839	530,007	144,167
その他の流動負債	1,594,199	1,762,960	168,760
合 計	195,257,576	208,536,371	13,278,794

(1) 未 払 金

(単位 千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	増 減
納 付 消 費 税	—	2,263,353	2,263,353
その他の未払金	42,217,616	45,732,276	3,514,660
合 計	42,217,616	47,995,630	5,778,014

注 その他の未払金の内容は、番組制作及び設備整備に要する経費等の未払分であります。

(2) 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	増 減
契約収納事務費	5,228,616	5,220,939	△ 7,677
放送債券利息	116,588	104,058	△ 12,530
その他の未払費用	19,580,595	21,413,233	1,832,638
合 計	24,925,801	26,738,231	1,812,430

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分であります。

(3) 事業所移転費用引当金 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度		
		増加額	減少額	年度末
事業所移転費用引当金	—	55,000	—	55,000

注 事業所移転費用引当金の内容は、視聴者コールセンター（東京）の移転に伴うものであります。

(4) 受信料前受金 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
受信料前受金	119,828,120	121,454,541	1,626,421

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額であります。

(5) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
短期リース債務	385,839	530,007	144,167

(6) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
前 受 収 益	22,003	33,194	11,191
預 り 金	1,572,196	1,729,765	157,569
合 計	1,594,199	1,762,960	168,760

注 1 前受収益の内容は、技術協力料等であります。

2 預り金の内容は、源泉徴収所得税等であります。

(参考) 長期借入金の内訳 (単位 千円)

借 入 先	平成 20年度末	平成 21 年度増減内訳		平成 21 年度末	
		増加額	減少額	固定負債	流動負債(1年以内)
(株)みずほコーポレート銀行	148,410	—	148,410	—	—
(株)三井住友銀行	68,850	—	68,850	—	—
(株)三菱東京UFJ銀行	56,610	—	56,610	—	—
農林中央金庫	12,240	—	12,240	—	—
信金中央金庫	12,240	—	12,240	—	—
日本生命保険(相)	7,650	—	7,650	—	—
合 計	306,000	—	306,000	—	—

固 定 負 債

平成21年度末の固定負債は、平成20年度末の777億493万2千円に比べ41億6,178万7千円増加し、818億6,671万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	増 減
放 送 債 券	20,000,000	10,000,000	△ 10,000,000
退 職 給 付 引 当 金	33,399,214	51,366,318	17,967,103
役 員 退 任 引 当 金	183,530	131,560	△ 51,970
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金	22,103,040	17,128,980	△ 4,974,060
長 期 リ ー ス 債 務	954,796	939,027	△ 15,768
そ の 他 の 固 定 負 債	1,064,351	2,300,833	1,236,482
合 計	77,704,932	81,866,719	4,161,787

(1) 放 送 債 券

(単位 千円)

銘 柄 (発行価額、利率)	発行年月日 (償還期限)	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	
			平成21年度	固定負債	流動負債(1年以内)
第104回放送債券 (100.00円、1.80%)	平成12. 2. 17 (平成22. 2. 17)	6,000,000	6,000,000	—	—
第105回放送債券 (100.00円、1.90%)	平成12. 10. 25 (平成22. 10. 25)	10,000,000	—	—	10,000,000
第106回放送債券 (100.00円、1.51%)	平成14. 2. 6 (平成24. 2. 6)	10,000,000	—	10,000,000	—
合 計	—	26,000,000	6,000,000	10,000,000	10,000,000

注 放送債券は、政府保証債ではありません。

(2) 退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度		
		増加額	減少額	年度末
退職給付引当金	33,399,214	39,844,711	21,877,607	51,366,318

注1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けております。

なお、平成 22 年 4 月より、従来の退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行することを決定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(20 年度)	(21 年度)
1) 退職給付債務	△ 577,334,210	△ 570,141,049
2) 年金資産	209,841,078	248,064,133
未積立退職給付債務 (1+2)	△ 367,493,131	△ 322,076,916
3) 会計基準変更時差異の未処理額	146,332,930	130,073,716
4) 未認識数理計算上の差異	197,347,004	147,027,560
5) 未認識過去勤務債務	△ 9,586,018	△ 6,390,678
退職給付引当金 (1+2+3+4+5)	△ 33,399,214	△ 51,366,318

3 退職給付費用に関する事項

	(20 年度)	(21 年度)
1) 勤務費用	13,502,543	12,966,775
2) 利息費用	13,428,259	13,203,921
3) 期待運用収益	△ 12,626,661	△ 9,442,848
4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,259,214	16,259,214
5) 数理計算上の差異の費用処理額	7,709,106	12,380,712
6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 3,195,339	△ 3,195,339
7) 職員負担年金拠出金	△ 2,330,079	△ 2,327,724
退職給付費用 (1+2+3+4+5+6+7)	32,747,043	39,844,711

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(20 年度)	(21 年度)
割引率	2.3%	2.3%
期待運用収益率	4.5%	4.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	16 年	16 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年
過去勤務債務の処理年数	5 年	5 年

(3) 役員退任引当金 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度		
		増加額	減少額	年度末
役員退任引当金	183,530	60,678	112,648	131,560

(4) 国際催事放送権料引当金 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度		
		増加額	減少額	年度末
国際催事放送権料引当金	22,103,040	8,187,151	13,161,211	17,128,980

(5) 長期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
長期リース債務	954,796	939,027	△ 15,768

(6) その他の固定負債 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
その他の固定負債	1,064,351	2,300,833	1,236,482

注 平成 21 年度末におけるその他の固定負債の内容は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成 13 年 6 月 22 日法律第 65 号)によって処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理経費の未払分等であります。なお、PCB 廃棄物処理経費未払分については、平成 21 年度において再見積りした結果、1,417,062 千円を追加計上しております。この追加計上額については、損益計算書において特別支出に計上しております。

純 資 産 の 部

平成21年度末の純資産総額は、平成20年度末の5,505億5,103万5千円に比べ124億64万9千円増加し、5,629億5,168万4千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
資 本	550,551,035	562,951,684	12,400,649
承 継 資 本	163,375	163,375	—
固 定 資 産 充 当 資 本	430,350,937	436,694,667	6,343,729
剰 余 金	120,036,722	126,093,642	6,056,919
合 計	550,551,035	562,951,684	12,400,649

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	資 本			純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金 繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	430,350,937	120,036,722	550,551,035
当 期 変 動 額				
資本支出充当	—	6,343,729	△6,343,729	—
当期事業収支差金	—	—	12,400,649	12,400,649
当 期 変 動 額 合 計	—	6,343,729	6,056,919	12,400,649
当 期 末 残 高	163,375	436,694,667	126,093,642	562,951,684

注1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産であります。

2 固定資産充当資本は、資本支出充当として剰余金から組み入れた累計額433,606,090千円並びに昭和25年度及び昭和29年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円であります。

3 繰越剰余金1,260億9,364万2千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(番組アーカイブ業務勘定)

番組アーカイブ業務勘定は、放送法第9条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
資 産	前 払 費 用	4,134	6,239	2,105
	未 収 金	79,960	139,896	59,935
	流 動 資 産 合 計	(36.3) 84,095	(56.1) 146,136	62,041
	有 形 固 定 資 産	102,972	86,721	△ 16,250
	器 具	102,972	86,721	△ 16,250
	そ の 他 の 資 産	44,333	27,708	△ 16,625
負 債	長 期 前 払 費 用	44,333	27,708	△ 16,625
	固 定 資 産 合 計	(63.7) 147,305	(43.9) 114,429	△ 32,875
	資 産 合 計	(100.0) 231,400	(100.0) 260,565	29,165
	純 資 産	一 般 勘 定 短 期 借 入 金	1,311,722	3,343,248
未 払 金		121,071	329,578	208,506
短 期 リ ー ス 債 務		27,864	31,275	3,410
流 動 負 債 合 計		(631.2) 1,460,658	(1,421.6) 3,704,102	2,243,444
長 期 リ ー ス 債 務		80,256	59,782	△ 20,474
固 定 負 債 合 計		(34.7) 80,256	(22.9) 59,782	△ 20,474
負 債 合 計		(665.9) 1,540,914	(1,444.5) 3,763,884	2,222,969
資 本		△ 1,309,514	△ 3,503,318	△ 2,193,804
欠 損 金	△ 1,309,514	△ 3,503,318	△ 2,193,804	
純 資 産 合 計	(△565.9) △ 1,309,514	(△1,344.5) △ 3,503,318	△ 2,193,804	
負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 231,400	(100.0) 260,565	29,165	

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成21年度末の資産総額は、平成20年度末の2億3,140万円に比べ2,916万5千円増加し、2億6,056万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	84,095	36.3	146,136	56.1	62,041
固 定 資 産	147,305	63.7	114,429	43.9	△ 32,875
合 計	231,400	100.0	260,565	100.0	29,165

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	増 減
前 払 費 用	4,134	6,239	2,105
未 収 金	79,960	139,896	59,935
合 計	84,095	146,136	62,041

(1) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	増 減
前 払 費 用	4,134	6,239	2,105

注 前払費用の内容は、市場調査料の前払分等であります。

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	増 減
視 聴 料 収 入	17,599	43,739	26,140
還 付 消 費 税	62,361	96,157	33,795
合 計	79,960	139,896	59,935

固 定 資 産

(単位 千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	102,972	86,721	△ 16,250
そ の 他 の 資 産	44,333	27,708	△ 16,625
長 期 前 払 費 用	44,333	27,708	△ 16,625
合 計	147,305	114,429	△ 32,875

(1) 有形固定資産の取得及び処分 (単位 千円)

区 分	平成20年度末 取得価額 (1)	平成21年度		平成21年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)	平成21年度末 減価償却 累計額 (5)	平成21年度末 帳簿価額 (4)-(5)
		増加額 (2)	減少額 (3)			
有形固定資産	114,350	12,993	—	127,344	40,623	86,721
器 具	114,350	12,993	—	127,344	40,623	86,721

(2) 長期前払費用 (単位 千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	増 減
長期前払費用	44,333	27,708	△ 16,625

注 長期前払費用の内容は、設備保守料であります。

負 債 の 部

平成21年度末の負債総額は、平成20年度末の15億4,091万4千円に比べ22億2,296万9千円増加し、37億6,388万4千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流動負債	1,460,658	94.8	3,704,102	98.4	2,243,444
固定負債	80,256	5.2	59,782	1.6	△ 20,474
合 計	1,540,914	100.0	3,763,884	100.0	2,222,969

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	増 減
一般勘定短期借入金	1,311,722	3,343,248	2,031,526
未 払 金	121,071	329,578	208,506
短期リース債務	27,864	31,275	3,410
合 計	1,460,658	3,704,102	2,243,444

(1) 一般勘定短期借入金 (単位 千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	増 減
一般勘定短期借入金	1,311,722	3,343,248	2,031,526

(2) 未 払 金 (単位 千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	増 減
未 払 金	121,071	329,578	208,506

注 未払金の内容は、著作権使用料等の未払分であります。

(3) 短期リース債務

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
短期リース債務	27,864	31,275	3,410

固 定 負 債

長期リース債務

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
長期リース債務	80,256	59,782	△ 20,474

純 資 産 の 部

平成 21 年度末の純資産総額は、平成 20 年度末の△ 13 億 9 5 1 万 4 千円に比べ 21 億 9,380 万 4 千円減少し、△ 35 億 3 3 1 万 8 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
資 本	△ 1,309,514	△ 3,503,318	△ 2,193,804
欠 損 金	△ 1,309,514	△ 3,503,318	△ 2,193,804

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰 越 欠 損 金
前 期 末 残 高	△ 1,309,514
当 期 変 動 額	
当 期 欠 損 金	△ 2,193,804
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,193,804
当 期 末 残 高	△ 3,503,318

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
資 産	現金及び預金	—	3,593	3,593
	未収金	53,722	25,524	△ 28,198
	流動資産合計	(100.0) 53,722	(100.0) 29,117	△ 24,604
	資産合計	(100.0) 53,722	(100.0) 29,117	△ 24,604
負 債	一般勘定短期借入金	45,306	—	△ 45,306
	未払金	8,117	8,517	400
	その他の流動負債	298	20,600	20,301
	流動負債合計	(100.0) 53,722	(100.0) 29,117	△ 24,604
	負債合計	(100.0) 53,722	(100.0) 29,117	△ 24,604
純 資 産	純資産合計	(—) —	(—) —	—
	負債純資産合計	(100.0) 53,722	(100.0) 29,117	△ 24,604

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) であります。

資 産 の 部

平成21年度末の資産総額は、平成20年度末の5,372万2千円に比べ2,460万4千円減少し、2,911万7千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	53,722	100.0	29,117	100.0	△ 24,604
合 計	53,722	100.0	29,117	100.0	△ 24,604

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	—	3,593	3,593
未 収 金	53,722	25,524	△ 28,198
合 計	53,722	29,117	△ 24,604

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	増 減
普 通 預 金	—	3,593	3,593

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	増 減
未 収 収 益	53,722	25,524	△ 28,198

注 未収収益の内容は、NHKホールの貸出に伴う利用料等であります。

負 債 の 部

平成21年度末の負債総額は、平成20年度末の5,372万2千円に比べ2,460万4千円減少し、2,911万7千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	53,722	100.0	29,117	100.0	△ 24,604
合 計	53,722	100.0	29,117	100.0	△ 24,604

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	増 減
一 般 勘 定 短 期 借 入 金	45,306	—	△ 45,306
未 払 金	8,117	8,517	400
そ の 他 の 流 動 負 債	298	20,600	20,301
合 計	53,722	29,117	△ 24,604

(1) 一般勘定短期借入金 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	45,306	—	△ 45,306

(2) 未 払 金 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
納 付 消 費 税	8,117	8,449	331
そ の 他 の 未 払 金	—	68	68
合 計	8,117	8,517	400

注 その他の未払金の内容は、業務に係る旅費の未払分であります。

(3) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
前 受 収 益	298	20,600	20,301

注 前受収益の内容は、施設利用料であります。

純 資 産 の 部

平成 21 年度末の純資産の変動状況は、次表のとおりであります。

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	243,968
一般勘定への繰入れ	△ 243,968
当 期 変 動 額 合 計	—
当 期 末 残 高	—

3. 2 損 益 計 算 書

(協 会 全 体)

(比 較 損 益 計 算 書)

(単 位 千 円)

区 分		平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100. 0) 662, 402, 890	(100. 0) 665, 866, 663	3, 463, 772
	受 信 料	649, 446, 026	653, 372, 443	3, 926, 417
	交 付 金 収 入	3, 339, 695	3, 783, 577	443, 881
	視 聴 料 収 入	50, 720	295, 121	244, 401
	副 次 収 入	7, 698, 071	6, 872, 932	△ 825, 138
	受 託 業 務 等 収 入	1, 868, 377	1, 542, 588	△ 325, 788
	経 常 事 業 支 出	(95. 3) 630, 996, 601	(97. 4) 648, 791, 144	17, 794, 542
	国 内 放 送 費	272, 652, 656	274, 664, 702	2, 012, 045
	国 際 放 送 費	10, 693, 283	11, 940, 947	1, 247, 663
	既 放 送 番 組 配 信 費	1, 089, 885	2, 020, 447	930, 561
	受 託 業 務 等 費	715, 981	21, 864	△ 694, 117
	契 約 収 納 費	59, 357, 698	60, 204, 220	846, 522
	受 信 対 策 費	1, 612, 343	7, 767, 826	6, 155, 483
	広 報 費	3, 576, 289	4, 005, 799	429, 510
調 査 研 究 費	9, 916, 609	8, 686, 753	△ 1, 229, 856	
給 与 退 職 手 当 ・ 厚 生 費	124, 497, 461	122, 498, 691	△ 1, 998, 770	
共 通 管 理 費	54, 107, 983	60, 927, 677	6, 819, 694	
減 価 償 却 費	12, 243, 407	12, 024, 566	△ 218, 840	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	69, 749, 000	74, 945, 647	5, 196, 646	
	10, 784, 000	9, 082, 000	△ 1, 702, 000	
経 常 事 業 収 支 差 金	(4. 7) 31, 406, 288	(2. 6) 17, 075, 519	△ 14, 330, 769	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1. 8) 11, 976, 387	(1. 3) 8, 589, 980	△ 3, 386, 407
	財 務 収 入	9, 563, 702	5, 727, 236	△ 3, 836, 465
	雑 収 入	2, 412, 685	2, 862, 743	450, 057
	経 常 事 業 外 支 出	(2. 3) 15, 577, 589	(2. 4) 16, 037, 293	459, 703
	財 務 費	15, 577, 589	16, 037, 293	459, 703
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(△ 0. 5) △ 3, 601, 201	(△ 1. 1) △ 7, 447, 313	△ 3, 846, 111	
経 常 収 支 差 金	(4. 2) 27, 805, 087	(1. 5) 9, 628, 205	△ 18, 176, 881	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0. 3) 1, 670, 323	(0. 6) 4, 866, 001	3, 195, 677
	固 定 資 産 売 却 益	1, 293, 239	3, 813, 903	2, 520, 663
	固 定 資 産 受 贈 益	12, 727	77, 187	64, 460
	未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金 戻 入 益	358, 297	944, 619	586, 321
	そ の 他 の 特 別 収 入	6, 060	30, 292	24, 232
	特 別 支 出	(0. 5) 3, 195, 855	(0. 6) 4, 287, 362	1, 091, 507
	固 定 資 産 売 却 損	199, 176	192, 827	△ 6, 349
	固 定 資 産 除 却 損	2, 989, 759	2, 241, 902	△ 747, 856
	P C B 廃 棄 物 処 理 経 費	—	1, 417, 062	1, 417, 062
	固 定 資 産 減 損 損 失	—	421, 766	421, 766
そ の 他 の 特 別 支 出	6, 919	13, 803	6, 883	
当 期 事 業 収 支 差 金	(4. 0) 26, 279, 555	(1. 5) 10, 206, 845	△ 16, 072, 710	
当 期 事 業 収 支 差 金	26, 279, 555	10, 206, 845	△ 16, 072, 710	
資 本 支 出 充 当	3, 378, 000	—	△ 3, 378, 000	
事 業 収 支 剩 余 金	22, 901, 555	10, 206, 845	△ 12, 694, 710	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

(一 般 勘 定)
(比 較 損 益 計 算 書)

(単 位 千 円)

区 分		平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 661,610,688	(100.0) 665,571,216	3,960,527
	受 信 料	649,446,026	653,372,443	3,926,417
	交 付 金 収 入	3,339,695	3,783,577	443,881
	副 次 収 入	8,824,966	8,415,195	△ 409,771
	経 常 事 業 支 出	(95.1) 628,888,819	(97.1) 646,260,874	17,372,055
	国 内 放 送 費	272,652,656	274,664,702	2,012,045
	国 際 放 送 費	10,693,283	11,940,947	1,247,663
	契 約 収 納 費	59,357,698	60,204,220	846,522
	受 信 対 策 費	1,612,343	7,767,826	6,155,483
	広 報 費	3,438,288	3,747,273	308,984
	調 査 研 究 費	9,916,609	8,686,753	△ 1,229,856
	給 与	124,404,440	122,381,806	△ 2,022,634
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	54,072,630	60,876,049	6,803,419
共 通 管 理 費	12,219,245	11,992,891	△ 226,354	
減 価 償 却 費	69,737,622	74,916,402	5,178,780	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	10,784,000	9,082,000	△ 1,702,000	
経 常 事 業 収 支 差 金	(4.9) 32,721,869	(2.9) 19,310,341	△ 13,411,528	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.8) 11,976,287	(1.3) 8,589,814	△ 3,386,472
	財 務 収 入	9,563,702	5,727,236	△ 3,836,465
	雑 収 入	2,412,584	2,862,578	449,993
	経 常 事 業 外 支 出	(2.3) 15,583,555	(2.4) 16,078,145	494,590
	財 務 費	15,583,555	16,078,145	494,590
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(△0.5) △ 3,607,268	(△1.1) △ 7,488,331	△ 3,881,063	
経 常 収 支 差 金	(4.4) 29,114,601	(1.8) 11,822,010	△ 17,292,591	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.3) 1,670,323	(0.7) 4,866,001	3,195,677
	固 定 資 産 売 却 益	1,293,239	3,813,903	2,520,663
	固 定 資 産 受 贈 益	12,727	77,187	64,460
	未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金 戻 入 益	358,297	944,619	586,321
	そ の 他 の 特 別 収 入	6,060	30,292	24,232
	特 別 支 出	(0.5) 3,195,855	(0.6) 4,287,362	1,091,507
	固 定 資 産 売 却 損	199,176	192,827	△ 6,349
	固 定 資 産 除 却 損	2,989,759	2,241,902	△ 747,856
	P C B 廃 棄 物 処 理 経 費	—	1,417,062	1,417,062
	固 定 資 産 減 損 損 失	—	421,766	421,766
そ の 他 の 特 別 支 出	6,919	13,803	6,883	
当 期 事 業 収 支 差 金	(4.2) 27,589,070	(1.9) 12,400,649	△ 15,188,420	
当 期 事 業 収 支 差 金	27,589,070	12,400,649	△ 15,188,420	
資 本 支 出 充 当	3,378,000	—	△ 3,378,000	
事 業 収 支 剰 余 金	24,211,070	12,400,649	△ 11,810,420	

注 () 内は、経常事業収入を 100 とした比率(%)であります。

経常事業収支

平成21年度の経常事業収入6,655億7,121万6千円に対し、経常事業支出は6,462億6,087万4千円であり、差し引き経常事業収支差金は193億1,034万1千円です。

平成20年度の経常事業収入6,616億1,068万8千円、経常事業支出6,288億8,881万9千円と比べ、経常事業収入は39億6,052万7千円の増加、経常事業支出は173億7,205万5千円の増加であります。

経常事業収入

平成21年度の経常事業収入は、受信契約件数の増加等に伴う受信料の増加等により、平成20年度に比べ増加しております。

なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	増 減
受 信 料	649,446,026	653,372,443	3,926,417
交 付 金 収 入	3,339,695	3,783,577	443,881
副 次 収 入	8,824,966	8,415,195	△ 409,771
合 計	661,610,688	665,571,216	3,960,527

(1) 受 信 料

(単位 千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	増 減
基 本 受 信 料	514,409,081	512,921,088	△ 1,487,993
衛 星 付 加 受 信 料	135,036,944	140,451,355	5,414,410
合 計	649,446,026	653,372,443	3,926,417

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分	平成20年度	平成21年度
地 上 契 約	年 度 初 頭	23,068
	増 加	△ 309
	年 度 末	22,759
衛 星 契 約	年 度 初 頭	13,328
	増 加	528
	年 度 末	13,856
特 別 契 約	年 度 初 頭	9
	増 加	0
	年 度 末	9
契 約 総 数	年 度 初 頭	36,405
	増 加	219
	年 度 末	36,624

(2) 交付金収入

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
国際放送関係交付金	3,329,431	3,506,936	177,505
選挙放送関係交付金	10,264	276,641	266,376
合 計	3,339,695	3,783,577	443,881

注 1 国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第 33 条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第 35 条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものであります。

2 選挙放送関係交付金は、公職選挙法第 150 条及び第 151 条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第 263 条及び第 264 条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものであります。

(3) 副次収入

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
一般業務収入	7,698,071	6,872,932	△ 825,138
番組アーカイブ業務収入	25,178	76,193	51,015
受託業務等収入	1,101,717	1,466,069	364,352
合 計	8,824,966	8,415,195	△ 409,771

注 1 番組アーカイブ業務収入は、放送法第 9 条第 2 項第 2 号に基づき実施した業務による収入であり、「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「番組アーカイブ業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額を「一般勘定」に受け入れたものであります。

2 受託業務等収入は、放送法第 9 条第 3 項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものであります。

経常事業支出

平成21年度の経常事業支出は、テレビジョン放送の完全デジタル化対応に伴う受信対策費の増加や放送サービスの充実に伴う国内放送費の増加等により、平成20年度に比べて増加しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
国内放送費	272,652,656	274,664,702	2,012,045
国際放送費	10,693,283	11,940,947	1,247,663
契約収納費	59,357,698	60,204,220	846,522
受信対策費	1,612,343	7,767,826	6,155,483
広報費	3,438,288	3,747,273	308,984
調査研究費	9,916,609	8,686,753	△ 1,229,856
給与	124,404,440	122,381,806	△ 2,022,634
退職手当・厚生費	54,072,630	60,876,049	6,803,419
共通管理費	12,219,245	11,992,891	△ 226,354
減価償却費	69,737,622	74,916,402	5,178,780
未収受信料欠損償却費	10,784,000	9,082,000	△ 1,702,000
合 計	628,888,819	646,260,874	17,372,055

(1) 国内放送費

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
番組費	216,197,303	217,679,046	1,481,743
技術運用費	56,455,353	56,985,655	530,302
合 計	272,652,656	274,664,702	2,012,045

注 1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費及び報道取材に要する経費等であります。

2 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費であります。

(2) 国際放送費

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
ラジオ国際放送費	4,095,842	3,443,124	△ 652,717
テレビジョン国際放送費	6,597,440	8,497,822	1,900,381
合 計	10,693,283	11,940,947	1,247,663

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費であります。

(3) 契約収納費

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
契約収納業務費	37,932,208	35,445,226	△ 2,486,981
契約収納推進費	21,425,490	24,758,994	3,333,503
合 計	59,357,698	60,204,220	846,522

注 1 契約収納業務費は、地域スタッフへの手数料、金融機関への口座振替手数料等の受信契約及び受信料収納に要する経費であります。

2 契約収納推進費は、受信契約・受信料収納の推進対策及び情報処理等に要する経費であります。

(4) 受信対策費 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
受信改善費	160,390	4,901,423	4,741,033
受信対策推進費	1,451,953	2,866,402	1,414,449
合 計	1,612,343	7,767,826	6,155,483

注 1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費であります。

2 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費であります。

(5) 広報費 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
視聴者意向収集費	1,943,348	2,493,516	550,167
広報推進費	1,494,939	1,253,756	△ 241,182
合 計	3,438,288	3,747,273	308,984

注 1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であります。

2 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費であります。

(6) 調査研究費 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
番組調査研究費	1,260,788	1,217,329	△ 43,459
技術調査研究費	8,655,821	7,469,424	△ 1,186,396
合 計	9,916,609	8,686,753	△ 1,229,856

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費であります。

(7) 給与 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
職員給与	124,063,445	122,030,390	△ 2,033,055
役員報酬	340,995	351,416	10,421
合 計	124,404,440	122,381,806	△ 2,022,634

注 職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金及び賞与等の諸手当等であります。

(8) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
退職手当	32,032,349	39,169,318	7,136,969
厚生保健費	22,040,280	21,706,731	△ 333,549
合 計	54,072,630	60,876,049	6,803,419

注 1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用であります。

2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担及び職員の福利厚生に要する経費であります。

(9) 共通管理費

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
施設管理費	5,864,332	5,734,736	△ 129,596
職員管理費その他	6,354,912	6,258,155	△ 96,757
合 計	12,219,245	11,992,891	△ 226,354

注 1 施設管理費は、局舎・宿舍等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であります。

2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費であります。

3 平成 21 年度の職員管理費その他のうち役員交際費は 15,399 千円であります。

(10) 減価償却費

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
減 価 償 却 費	69,737,622	74,916,402	5,178,780

<減価償却費の内訳>

(単位 千円)

区 分	取得価額	平成 21 年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	1,264,760,054	74,563,381	881,828,512	382,931,542	69.7
建築物	312,392,570	9,706,015	134,719,608	177,672,962	43.1
構築物	163,358,392	7,778,545	92,644,493	70,713,899	56.7
機械及び装置	775,185,804	55,793,882	643,806,811	131,378,993	83.1
車両及び運搬具	8,514,312	920,844	6,883,699	1,630,613	80.8
器具	5,308,973	364,094	3,773,899	1,535,073	71.1
無形固定資産	3,260,079	475,997	736,097	2,523,981	22.6
施設利用権	360,595	21,116	208,665	151,929	57.9
ソフトウェア	2,899,483	454,881	527,432	2,372,051	18.2
合 計	1,268,020,133	75,039,379	882,564,609	385,455,523	69.6

注 損益計算書における減価償却費 74,916,402 千円は、平成 21 年度償却額 75,039,379 千円に、平成 20 年度において番組勘定に計上した 64,157 千円を加え、平成 21 年度において番組勘定に計上した 187,134 千円を差し引いたものであります。

(追加情報)

地上テレビジョン放送の完全デジタル化に向けて不用となるアナログ放送設備が特定されたことから、平成 21 年度において、当該の放送設備の償却期間をアナログ放送終了日（平成 23 年 7 月）までとする耐用年数の変更を行っております。これに伴い、当年度の減価償却費が 5,809,855 千円増加しております。

経常事業外収支

平成21年度の経常事業外収入85億8,981万円4千円に対し、経常事業外支出は160億7,814万5千円であり、差し引き経常事業外収支差金は△74億8,833万1千円であります。

なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	増 減
財 務 収 入	9,563,702	5,727,236	△ 3,836,465
雑 収 入	2,412,584	2,862,578	449,993
合 計	11,976,287	8,589,814	△ 3,386,472

(1)財 務 収 入

(単位 千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	増 減
受 取 利 息	4,260,732	3,920,369	△ 340,362
受 取 配 当 金	5,302,969	1,806,866	△ 3,496,103
合 計	9,563,702	5,727,236	△ 3,836,465

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であります。

2 受取配当金は出資先からの配当収入等であります。

(2)雑 収 入

(単位 千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	増 減
雑 収 入	2,412,584	2,862,578	449,993

注 雑収入は、前々年度以前受信料の収納額等であります。

経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	増 減
財 務 費	15,583,555	16,078,145	494,590
支 払 利 息	452,380	436,906	△ 15,474
放送債券発行償還経費	1,764	1,796	31
建設仕入消費税	3,638,624	3,432,087	△ 206,536
納付消費税	11,490,785	12,207,355	716,569

注1 支払利息は、放送債券利息、借入金利息及びその他の金融費用であります。

2 放送債券発行償還経費は放送債券の発行、管理及び償還に要する費用であります。

3 建設仕入消費税は、固定資産の取得及び改良に要する経費に課せられた消費税額であります。

4 納付消費税は、一般勘定における消費税納付額であります。

特 別 収 支

平成21年度の特別収入は固定資産売却益等による48億6,600万1千円であり、特別支出は固定資産除却損等による42億8,736万2千円であります。

なお、その内容は次表のとおりであります。

特 別 収 入

(単位 千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	増 減
固定資産売却益	1,293,239	3,813,903	2,520,663
固定資産受贈益	12,727	77,187	64,460
未収受信料欠損引当金戻入益	358,297	944,619	586,321
その他の特別収入	6,060	30,292	24,232
合 計	1,670,323	4,866,001	3,195,677

注1 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものであります。

2 平成21年度のその他の特別収入は、デジタル混信対策事業の実施に必要な資金に充てるための助成金として、社団法人デジタル放送推進協会から受け入れたものであります。

特 別 支 出

(単位 千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	増 減
固定資産売却損	199,176	192,827	△ 6,349
固定資産除却損	2,989,759	2,241,902	△ 747,856
PCB廃棄物処理経費	—	1,417,062	1,417,062
固定資産減損損失	—	421,766	421,766
その他の特別支出	6,919	13,803	6,883
合 計	3,195,855	4,287,362	1,091,507

注1 固定資産売却損は、主として機械及び装置の売却によるものであります。

2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものであります。

3 PCB廃棄物処理経費は、その他の固定負債に計上しているPCB廃棄物処理経費未払分の再見積りに伴う追加計上分であります。

4 平成20年度においてその他の特別支出に含めて表示しておりました固定資産減損損失は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、平成20年度のその他の特別支出に含まれている固定資産減損損失は、4,419千円であります。

5 平成21年度のその他の特別支出は、差入保証金の評価減であります。

当 期 事 業 収 支 差 金

平成21年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金193億1,034万1千円に経常事業外収支差金△74億8,833万1千円を加えた経常収支差金118億2,201万円に、特別収入48億6,600万1千円を加え、特別支出42億8,736万2千円を差し引いた124億64万9千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	増 減
当期事業収支差金	27,589,070	12,400,649	△ 15,188,420
資本支出充当	3,378,000	—	△ 3,378,000
事業収支剰余金	24,211,070	12,400,649	△ 11,810,420

注 事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(番組アーカイブ業務勘定)

番組アーカイブ業務勘定は、放送法第9条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 50,720	(100.0) 295,121	244,401
	視 聴 料 収 入	50,720	295,121	244,401
	経 常 事 業 支 出	(2,793.7) 1,416,979	(875.8) 2,584,598	1,167,619
	既 放 送 番 組 配 信 費	1,112,912	2,094,427	981,515
	広 報 費	138,000	258,526	120,525
	給 与	93,020	116,884	23,863
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	35,352	51,627	16,274
共 通 管 理 費	26,312	33,888	7,575	
減 価 償 却 費	11,378	29,244	17,865	
経 常 事 業 収 支 差 金	(△2,693.7) △ 1,366,258	(△775.8) △ 2,289,477	△ 923,218	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(111.9) 56,744	(32.4) 95,673	38,928
	財 務 収 入	56,644	95,507	38,863
	雑 収 入	100	165	64
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(111.9) 56,744	(32.4) 95,673	38,928	
経 常 収 支 差 金	(△2,581.8) △ 1,309,514	(△743.4) △ 2,193,804	△ 884,290	
当 期 事 業 収 支 差 金	(△2,581.8) △ 1,309,514	(△743.4) △ 2,193,804	△ 884,290	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

平成21年度の経常事業収入2億9,512万1千円に対し、経常事業支出は25億8,459万8千円であり、差し引き経常事業収支差金は△22億8,947万7千円であります。

平成20年度の経常事業収入5,072万円、経常事業支出14億1,697万9千円と比べ、経常事業収入は2億4,440万1千円の増加、経常事業支出は11億6,761万9千円の増加であります。

経常事業収入

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
視 聴 料 収 入	50,720	295,121	244,401

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
既放送番組配信費	1,112,912	2,094,427	981,515
広 報 費	138,000	258,526	120,525
給 与	93,020	116,884	23,863
退職手当・厚生費	35,352	51,627	16,274
共通管理費	26,312	33,888	7,575
減価償却費	11,378	29,244	17,865
合 計	1,416,979	2,584,598	1,167,619

(1) 既放送番組配信費 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
既放送番組配信費	1,112,912	2,094,427	981,515

注 既放送番組配信費には、既放送番組に係る協会の著作権の使用料 14,756 千円、既放送番組に係る協会以外の著作権の使用料 980,406 千円及び原盤の制作に要する経費 249,634 千円が含まれております。

(2) 広 報 費 (単位 千円)

区 分	平成 20 年	平成 21 年度	増 減
広 報 費	138,000	258,526	120,525

注 広報費は、事業活動の周知、普及促進に要する経費であります。

(3) 給 与 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
給 与	93,020	116,884	23,863

(4) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
退職手当・厚生費	35,352	51,627	16,274

(5) 共通管理費 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
共通管理費	26,312	33,888	7,575

注 共通管理費は、事業全般に共通して要する経費であります。

(6) 減価償却費 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
減 価 償 却 費	11,378	29,244	17,865

<減価償却費の内訳> (単位 千円)

区 分	取 得 価 額	平成 21 年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有 形 固 定 資 産	127,344	29,244	40,623	86,721	31.9
器 具	127,344	29,244	40,623	86,721	31.9

経常事業外収支

平成 21 年度の経常事業外収入は 9,567 万 3 千円であり、これにより経常事業外収支差金は 9,567 万 3 千円であります。

なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
財 務 収 入	56,644	95,507	38,863
雑 収 入	100	165	64
合 計	56,744	95,673	38,928

注 財務収入の内容は、番組アーカイブ業務勘定における納付消費税の還付金であります。

当期事業収支差金

平成 21 年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金△ 22 億 8,947 万 7 千円に経常事業外収支差金 9,567 万 3 千円を加えた△ 21 億 9,380 万 4 千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
当期事業収支差金	△ 1,309,514	△ 2,193,804	△ 884,290

注 当期事業収支差金は、欠損金として繰り越します。

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,868,377	(100.0) 1,542,588	△ 325,788
	受 託 業 務 等 収 入	1,868,377	1,542,588	△ 325,788
	経 常 事 業 支 出	(84.4) 1,576,781	(80.7) 1,243,965	△ 332,815
	受 託 業 務 等 費	1,576,781	1,243,965	△ 332,815
	経 常 事 業 収 支 差 金	(15.6) 291,595	(19.3) 298,623	7,027
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 支 出	(2.7) 50,678	(3.5) 54,655	3,976
	財 務 費	50,678	54,655	3,976
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(△2.7) △ 50,678	(△3.5) △ 54,655	△ 3,976
当 期 事 業 収 支 差 金		(12.9) 240,917	(15.8) 243,968	3,050
当 期 事 業 収 支 差 金		240,917	243,968	3,050
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		240,917	243,968	3,050
事 業 収 支 剰 余 金		—	—	—

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

平成21年度の経常事業収入15億4,258万8千円に対し、経常事業支出は12億4,396万5千円であり、差し引き経常事業収支差金は2億9,862万3千円であります。

なお、その内容は次表のとおりであります。

経 常 事 業 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
受 託 業 務 等 収 入	1,868,377	1,542,588	△ 325,788
1 号 業 務 収 入	1,003,118	1,531,410	528,292
2 号 業 務 収 入	865,259	11,178	△ 854,080

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入であります。

2 2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入であります。

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
受託業務等費	1,576,781	1,243,965	△ 332,815
1号業務費	800,079	1,234,873	434,793
2号業務費	776,701	9,092	△ 767,609

注1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等であります。

2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等であります。

経常事業外収支

平成21年度の経常事業外支出は5,465万5千円であり、これにより経常事業外収支差金は△5,465万5千円であります。

なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
財 務 費	50,678	54,655	3,976
支 払 利 息	18	—	△ 18
納 付 消 費 税	50,659	54,655	3,995

注1 支払利息は短期借入金利息であります。

2 納付消費税は、受託業務等勘定における消費税納付額であります。

当期事業収支差金

平成21年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金2億9,862万3千円に経常事業外収支差金△5,465万5千円を加えた2億4,396万8千円であり、その内容は次表のとおりであります。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
当期事業収支差金	240,917	243,968	3,050
一般勘定への繰入れ	240,917	243,968	3,050

3. 3 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しています。短期については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。未払金は、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
ア 現金及び預金	72,352,491	72,352,491	—
イ 有価証券	301,192,144	307,452,614	6,260,470
満期保有目的の債券	228,192,144	234,452,614	6,260,470
譲渡性預金	73,000,000	73,000,000	—
ウ 未払金	(48,237,568)	(48,237,568)	—

(*)負債に計上されているものについては、() で表示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券については、有価証券、長期保有有価証券及び放送債券償還積立資産の合計であります。これらの内訳については、「(3) 保有する有価証券の状況 ア保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳」のとおりであります。なお、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ウ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 関係会社出資及びその他の出資 10,575,932 千円については、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 イ有価証券」には含めておりません。

(3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳

(単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	放送債券償還積立資産	合 計
満期保有目的の債券	23,395,271	195,396,872	9,400,000	228,192,144
国 債	3,498,836	10,972,526	3,300,000	17,771,362
政 府 保 証 債	7,198,804	37,783,801	2,500,000	47,482,605
非 政 府 保 証 債	6,198,091	34,651,122	500,000	41,349,213
地 方 債	1,499,637	27,176,001	—	28,675,638
事 業 債	4,999,902	79,813,421	3,100,000	87,913,323
円 貨 建 外 債	—	5,000,000	—	5,000,000
譲 渡 性 預 金	73,000,000	—	—	73,000,000
合 計	96,395,271	195,396,872	9,400,000	301,192,144

イ 満期保有目的の債券の内訳（平成 22 年 3 月 31 日現在）

（単位 千円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	17,771,362	18,368,100	596,737	
政 府 保 証 債	47,482,605	48,723,169	1,240,563	公営企業債券ほか
非 政 府 保 証 債	41,349,213	42,284,649	935,435	公営企業債券ほか
地 方 債	28,675,638	29,337,746	662,107	東京都公募公債ほか
事 業 債	87,913,323	90,825,890	2,912,566	東京電力(株)債ほか
円 貨 建 外 債	5,000,000	4,913,060	△ 86,940	ゼネラル・エレクトリック・キビタカ・エボリューション社債
合 計	228,192,144	234,452,614	6,260,470	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額（平成 22 年 3 月 31 日現在）

（単位 千円）

区 分	貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
現 金 及 び 預 金					
定 期 預 金	62,500,000	62,500,000	—	—	—
満期保有目的の債券					
国 債	17,771,362	3,498,836	9,278,153	4,994,372	—
政 府 保 証 債	47,482,605	7,198,804	24,344,207	15,939,593	—
非 政 府 保 証 債	41,349,213	6,198,091	16,383,396	18,767,725	—
地 方 債	28,675,638	1,499,637	11,885,362	15,290,639	—
事 業 債	87,913,323	4,999,902	39,072,859	43,840,561	—
円 貨 建 外 債	5,000,000	—	1,000,000	4,000,000	—
譲 渡 性 預 金	73,000,000	73,000,000	—	—	—
合 計	363,692,144	158,895,271	101,963,979	102,832,893	—

(追加情報)

当年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

3. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

債 権

短期債権（未収金）

（単位 千円）

会 社 名	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
㈱NHKエデュケーショナル	535,984	570,841	34,857
㈱NHKグローバルメディアサービス	—	533,944	533,944
㈱NHKエンタープライズ	592,409	443,842	△ 148,567
㈱NHKプロモーション	186,688	119,252	△ 67,436
㈱NHK情報ネットワーク	556,372	—	△ 556,372
その他の	206,418	129,775	△ 76,642
合 計	2,077,873	1,797,657	△ 280,215

注 子会社の合併に伴い、平成 21 年 4 月 1 日付で以下の社名に変更となっております。

㈱NHKグローバルメディアサービス
〔㈱NHK情報ネットワークと㈱日本文字放送が合併〕

債 務

短期債務（未払金）

（単位 千円）

会 社 名	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
㈱NHKエンタープライズ	4,808,201	3,532,845	△ 1,275,355
㈱NHKメディアテクノロジー	3,474,202	3,412,796	△ 61,406
㈱NHKアイテック	2,848,747	2,568,678	△ 280,069
㈱NHKグローバルメディアサービス	—	2,020,944	2,020,944
㈱NHKエデュケーショナル	1,917,950	1,991,874	73,923
㈱NHKアート	1,543,205	1,291,977	△ 251,227
NHK 営業サービス㈱	831,331	931,439	100,108
㈱日本国際放送	310,830	339,298	28,468
㈱NHK情報ネットワーク	1,543,596	—	△ 1,543,596
その他の	1,576,322	1,416,407	△ 159,915
合 計	18,854,388	17,506,262	△ 1,348,125

3. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額

（単位 千円）

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
収 入 総 額	10,979,103	7,290,261	△ 3,688,842
支 出 総 額	140,595,588	145,886,965	5,291,376

3. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項はありません。

3. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 8 関連当事者との取引

記載すべき取引はありません。

3. 9 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

3. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

3. 1 1 比較キャッシュ・フロー計算書

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期事業収支差金	26,279,555	10,206,845	△ 16,072,710
減価償却費	69,813,158	75,068,624	5,255,466
長期前払費用の償却額	35,896	49,546	13,649
退職給付引当金の増減額	7,024,820	17,967,103	10,942,283
役員退任引当金の増減額	△ 3,658	△ 51,970	△ 48,311
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 5,086,220	△ 1,702,000	3,384,220
国際催事放送権料引当金の増減額	3,514,266	△ 4,974,060	△ 8,488,326
事業所移転費用引当金の増減額	—	55,000	55,000
受取利息及び受取配当金	△ 9,558,499	△ 5,727,236	3,831,262
支払利息	454,163	436,906	△ 17,256
P C B 廃棄物処理経費	—	1,417,062	1,417,062
固定資産売却益	△ 1,293,239	△ 3,813,903	△ 2,520,663
固定資産受贈益	△ 12,727	△ 77,187	△ 64,460
固定資産除却損	2,989,759	2,241,902	△ 747,856
固定資産売却損	199,176	192,827	△ 6,349
固定資産減損損失	4,419	421,766	417,347
差入保証金の評価減	—	13,803	13,803
受信料未収金の増減額	3,941,834	1,079,274	△ 2,862,560
番組勘定の増減額	△ 2,842,360	1,487,402	4,329,762
未収金の増減額	△ 984,328	△ 130,465	853,862
受信料前受金の増減額	2,456,143	1,626,421	△ 829,721
未収消費税の増減額	△ 813,746	718,697	1,532,444
未払消費税の増減額	△ 1,756,227	2,144,429	3,900,656
未払金の増減額	△ 486,050	2,931,249	3,417,300
その他	△ 197,857	△ 53,722	144,134
事業活動によるキャッシュ・フロー	93,678,276	101,528,318	7,850,041
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 54,000,000	△ 127,500,000	△ 73,500,000
定期預金の払戻による収入	44,000,000	127,500,000	83,500,000
有価証券の取得による支出	△ 58,500,000	△ 111,500,000	△ 53,000,000
有価証券の売却・償還による収入	86,994,977	92,098,362	5,103,385
関係会社株式の取得による支出	△ 200,000	—	200,000
関係会社株式の売却による収入	485	—	△ 485
関係会社の清算による収入	—	34,035	34,035
固定資産の取得による支出	△ 75,107,237	△ 75,197,077	△ 89,839
固定資産の売却による収入	1,516,777	4,070,242	2,553,464
長期保有有価証券の取得による支出	△ 54,255,596	△ 39,975,110	14,280,486
差入保証金の増減額	△ 358,437	△ 341,634	16,802
利息及び配当金の受取額	9,405,650	5,631,581	△ 3,774,068
その他	112,754	—	△ 112,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,390,626	△ 125,179,600	△ 24,788,973
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△ 36,000	—	36,000
長期借入金の返済による支出	△ 778,000	△ 306,000	472,000
放送債券の償還による支出	—	△ 6,000,000	△ 6,000,000
リース債務返済による支出	△ 120,624	△ 482,238	△ 361,613
利息の支払額	△ 454,728	△ 449,444	5,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,389,352	△ 7,237,683	△ 5,848,330
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 8,101,702	△ 30,888,965	△ 22,787,262
V 現金及び現金同等物の期首残高	131,343,159	123,241,457	△ 8,101,702
VI 現金及び現金同等物の期末残高	123,241,457	92,352,491	△ 30,888,965

注 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

(単位 千円)

	(平成 20 年度)	(平成 21 年度)
1) 現金及び預金勘定	75,241,457	72,352,491
2) 預入期間が 3 か月を超える定期預金	△ 10,000,000	△ 10,000,000
3) 取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	58,000,000	30,000,000
現金及び現金同等物 (1+2+3)	123,241,457	92,352,491

4 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

5 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(貸借対照表)

平成 22 年 3 月 31 日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	198,796,703	146,136	29,117	△ 3,439,406	195,532,551
現金及び預金	72,348,898	—	3,593	—	72,352,491
受信料未収金	5,886,553	—	—	—	5,886,553
有 価 証 券	96,395,271	—	—	—	96,395,271
番組勘定	12,563,331	—	—	—	12,563,331
前払費用	827,392	6,239	—	—	833,632
番組アーカイブ勘定短期貸付金	3,343,248	—	—	△ 3,343,248	—
未 収 金	6,906,756	139,896	25,524	△ 96,157	6,976,019
その他の流動資産	525,250	—	—	—	525,250
固 定 資 産 合 計	645,158,071	114,429	—	—	645,272,500
有 形 固 定 資 産	427,634,014	86,721	—	—	427,720,735
建 物	177,672,962	—	—	—	177,672,962
構 築 物	70,713,899	—	—	—	70,713,899
機 械 及 び 装 置	131,378,993	—	—	—	131,378,993
車 両 及 び 運 搬 具	1,630,613	—	—	—	1,630,613
器 具	1,535,073	86,721	—	—	1,621,794
土 地	35,925,984	—	—	—	35,925,984
建 設 仮 勘 定	8,776,487	—	—	—	8,776,487
無 形 固 定 資 産	8,602,029	—	—	—	8,602,029
無 形 固 定 資 産	8,602,029	—	—	—	8,602,029
出 資 そ の 他 の 資 産	208,922,027	27,708	—	—	208,949,736
長 期 保 有 有 価 証 券	195,396,872	—	—	—	195,396,872
出 資	10,575,932	—	—	—	10,575,932
長 期 前 払 費 用	90,400	27,708	—	—	118,109
その他の出資その他の資産	2,858,821	—	—	—	2,858,821
特 定 資 産 合 計	9,400,000	—	—	—	9,400,000
放送債券償還積立資産	9,400,000	—	—	—	9,400,000
資 産 合 計	853,354,775	260,565	29,117	△ 3,439,406	850,205,052

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	208,536,371	3,704,102	29,117	△ 3,439,406	208,830,185
一般勘定短期借入金	—	3,343,248	—	△ 3,343,248	—
一年以内に償還する放送債券	10,000,000	—	—	—	10,000,000
未 払 金	47,995,630	329,578	8,517	△ 96,157	48,237,568
未 払 費 用	26,738,231	—	—	—	26,738,231
事業所移転費用引当金	55,000	—	—	—	55,000
受信料前受金	121,454,541	—	—	—	121,454,541
短期リース債務	530,007	31,275	—	—	561,282
その他の流動負債	1,762,960	—	20,600	—	1,783,560
固 定 負 債 合 計	81,866,719	59,782	—	—	81,926,501
放 送 債 券	10,000,000	—	—	—	10,000,000
退職給付引当金	51,366,318	—	—	—	51,366,318
役員退任引当金	131,560	—	—	—	131,560
国際催事放送権料引当金	17,128,980	—	—	—	17,128,980
長期リース債務	939,027	59,782	—	—	998,809
その他の固定負債	2,300,833	—	—	—	2,300,833
負 債 合 計	290,403,090	3,763,884	29,117	△ 3,439,406	290,756,686
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	436,694,667	—	—	—	436,694,667
剰余金（欠損金）	126,093,642	△ 3,503,318	—	—	122,590,323
純 資 産 合 計	562,951,684	△ 3,503,318	—	—	559,448,366
負債純資産合計	853,354,775	260,565	29,117	△ 3,439,406	850,205,052

(損益計算書)

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで
(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経常事業収入	665,571,216	295,121	1,542,588	△ 1,542,262	665,866,663
受信料	653,372,443	—	—	—	653,372,443
交付金収入	3,783,577	—	—	—	3,783,577
視聴料収入	—	295,121	—	—	295,121
副次収入	8,415,195	—	—	△ 1,542,262	6,872,932
受託業務等収入	—	—	1,542,588	—	1,542,588
経常事業支出	646,260,874	2,584,598	1,243,965	△ 1,298,294	648,791,144
国内放送費	274,664,702	—	—	—	274,664,702
国際放送費	11,940,947	—	—	—	11,940,947
既放送番組配信費	—	2,094,427	—	△ 73,980	2,020,447
受託業務等費	—	—	1,243,965	△ 1,222,101	21,864
契約収納費	60,204,220	—	—	—	60,204,220
受信対策費	7,767,826	—	—	—	7,767,826
広報費	3,747,273	258,526	—	—	4,005,799
調査研究費	8,686,753	—	—	—	8,686,753
給与	122,381,806	116,884	—	—	122,498,691
退職手当・厚生費	60,876,049	51,627	—	—	60,927,677
共通管理費	11,992,891	33,888	—	△ 2,212	12,024,566
減価償却費	74,916,402	29,244	—	—	74,945,647
未収受信料欠損償却費	9,082,000	—	—	—	9,082,000
経常事業収支差金	19,310,341	△ 2,289,477	298,623	△ 243,968	17,075,519
経常事業外収入	8,589,814	95,673	—	△ 95,507	8,589,980
財務収入	5,727,236	95,507	—	△ 95,507	5,727,236
雑収入	2,862,578	165	—	—	2,862,743
経常事業外支出	16,078,145	—	54,655	△ 95,507	16,037,293
財務費	16,078,145	—	54,655	△ 95,507	16,037,293
経常事業外収支差金	△ 7,488,331	95,673	△ 54,655	—	△ 7,447,313
経常収支差金	11,822,010	△ 2,193,804	243,968	△ 243,968	9,628,205
特別収入	4,866,001	—	—	—	4,866,001
固定資産売却益	3,813,903	—	—	—	3,813,903
固定資産受増益	77,187	—	—	—	77,187
未収受信料欠損引当金戻入益	944,619	—	—	—	944,619
その他の特別収入	30,292	—	—	—	30,292
特別支出	4,287,362	—	—	—	4,287,362
固定資産売却損	192,827	—	—	—	192,827
固定資産除却損	2,241,902	—	—	—	2,241,902
PCB廃棄物処理経費	1,417,062	—	—	—	1,417,062
固定資産減損損失	421,766	—	—	—	421,766
その他の特別支出	13,803	—	—	—	13,803
当期事業収支差金	12,400,649	△ 2,193,804	243,968	△ 243,968	10,206,845

6 主たる設備の状況

6.1 主たる保有設備の状況

平成21年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりであります。

区 分	土 地		建 物	
	面 積	金 額	面 積	金 額
	m ²	千円	m ²	千円
放送会館 (うち、放送センター)	347,724 (82,650)	22,987,770 (5,079,536)	630,008 (220,784)	111,550,735 (31,005,334)
テレビジョン放送所	547,740	964,566	54,203	16,920,344
ラジオ放送所	2,083,618	8,731,947	31,009	6,577,235
テレビジョン共同受信施設	—	—	—	—
その他の施設	2,043,102	3,241,700	199,746	42,624,646
合 計	5,022,184	35,925,984	914,966	177,672,962

区 分	機械及び装置	その他の固定資産	貸借対照表価額合計
	千円	千円	千円
放送会館 (うち、放送センター)	84,807,510 (37,990,601)	9,840,133 (3,093,214)	229,186,150 (77,168,687)
テレビジョン放送所	33,221,027	45,434,425	96,540,363
ラジオ放送所	6,106,556	2,562,475	23,978,213
テレビジョン共同受信施設	—	11,343,338	11,343,338
その他の施設	7,243,899	4,785,935	57,896,181
合 計	131,378,993	73,966,307	418,944,248

- 注1 その他の施設は放送技術研究所、放送文化研究所等であります。
- 2 その他の固定資産は構築物、車両及び運搬具、器具であります。
- 3 放送会館、放送所及びその他の施設のうち他の団体等との共有資産は協会持分を示しております。

6. 2 リース取引の状況

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の状況は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 千円)

区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	7,183,699	4,372,997	2,810,702
その他有形固定資産	45,255	28,976	16,278
合 計	7,228,955	4,401,974	2,826,980

注 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

1) 1年以内	1,386,627千円
2) 1年超	1,440,353千円
合 計 (1+2)	2,826,980千円

なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	1,544,027千円
減価償却費相当額	1,544,027千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7 収入支出の決算の状況

7.1 収入支出の決算

平成21年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりであります。

7.2 予算総則の適用

(一 一般勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 12,740,000 千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 12,740,000 千円

契約収納費	2,360,000 千円
退職手当・厚生費	5,450,000 千円
減価償却費	2,310,000 千円
財務費	1,130,000 千円
特別支出	1,490,000 千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 12,740,000 千円

国内放送費	△ 2,360,000 千円
受信対策費	△ 4,200,000 千円
調査研究費	△ 730,000 千円
給与	△ 5,450,000 千円

(2) 予算総則第5条第1項に基づく平成22年度への建設費予算の繰越し 1,850,000 千円

ア 地上デジタル放送設備の整備費 1,270,000 千円

イ 共同受信施設の大規模改修 200,000 千円

ウ 緊急報道対応設備の老朽更新等 380,000 千円

(3) 予算総則第5条第2項に基づく平成20年度からの建設費予算の繰越し 2,060,000 千円

ア 地上デジタル放送設備の整備費 1,664,300 千円

イ 共同受信施設の大規模改修 277,700 千円

ウ 番組設備の老朽更新等 118,000 千円

(4) 予算総則第12条に基づく国の研究開発プロジェクトの受託研究実施による

技術協力収入の受入れ及び研究実施経費への振当て 179,403 千円

ア 受入れの項及び金額 179,403 千円

副 次 収 入 179,403 千円

イ 振当ての項及び金額 179,403 千円

調 査 研 究 費 130,114 千円

給 与 34,492 千円

退 職 手 当 ・ 厚 生 費 10,655 千円

財 務 費 4,142 千円

(番組アーカイブ業務勘定)

予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 6,000 千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 6,000 千円

退 職 手 当 ・ 厚 生 費 6,000 千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 6,000 千円

既 放 送 番 組 配 信 費 △ 6,000 千円

別 表

収 入 支 出

(一 般 勘 定)

(事 業 収 支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づ	
			第 4 条 第 1 項 流 用	第 12 条 受 託 研 究
		千 円	千 円	千 円
事 業 収 入		669,959,021	—	179,403
	受 信 料	649,080,386	—	—
	交 付 金 収 入	3,707,505	—	—
	副 次 収 入	10,500,000	—	179,403
	財 務 収 入	4,651,130	—	—
	雑 収 入	500,000	—	—
	特 別 収 入	1,520,000	—	—
事 業 支 出		672,860,516	—	179,403
	国 内 放 送 費	285,864,144	△ 2,360,000	—
	国 際 放 送 費	12,954,531	—	—
	契 約 収 納 費	57,901,157	2,360,000	—
	受 信 対 策 費	13,183,262	△ 4,200,000	—
	広 報 費	3,838,071	—	—
	調 査 研 究 費	9,638,632	△ 730,000	130,114
	給 与	127,999,796	△ 5,450,000	34,492
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	55,449,021	5,450,000	10,655
	共 通 管 理 費	12,678,847	—	—
	減 価 償 却 費	72,610,000	2,310,000	—
	財 務 費	14,944,055	1,130,000	4,142
	特 別 支 出	2,799,000	1,490,000	—
	予 備 費	3,000,000	—	—
事 業 収 支 差 金		△ 2,901,495	—	—

注 1 事業収支差金 12,400,649 千円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

2 収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額であります。

決 算 表

平成 2 1 年度

額		合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
<	増 減 額 (2)	(1)+(2)	(3)		
	増 減 額 計				
	千円	千円	千円	千円	千円
	179,403	670,138,424	669,945,032	193,391	
	—	649,080,386	644,290,443	4,789,942	
	—	3,707,505	3,783,577	△ 76,072	
	179,403	10,679,403	8,415,195	2,264,207	
	—	4,651,130	5,727,236	△ 1,076,106	
	—	500,000	2,862,578	△ 2,362,578	
	—	1,520,000	4,866,001	△ 3,346,001	
	179,403	673,039,919	657,544,382	15,495,536	
△	2,360,000	283,504,144	274,664,702	8,839,441	
	—	12,954,531	11,940,947	1,013,583	
	2,360,000	60,261,157	60,204,220	56,936	
△	4,200,000	8,983,262	7,767,826	1,215,435	
	—	3,838,071	3,747,273	90,797	
△	599,886	9,038,746	8,686,753	351,992	
△	5,415,508	122,584,288	122,381,806	202,481	
	5,460,655	60,909,676	60,876,049	33,626	
	—	12,678,847	11,992,891	685,955	
	2,310,000	74,920,000	74,916,402	3,597	
	1,134,142	16,078,197	16,078,145	51	
	1,490,000	4,289,000	4,287,362	1,637	
	—	3,000,000	—	3,000,000	
	—	△ 2,901,495	12,400,649	△ 15,302,144	

(資本収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づ
			第 5 条 第 2 項 繰 越
		千円	千円
資 本 収 入		91,763,495	2,060,000
	前 期 繰 越 金 受 入 れ	9,757,495	—
	減 価 償 却 資 金 受 入 れ	72,610,000	—
	資 産 受 入 れ	3,396,000	1,518,476
	放 送 債 券 償 還 積 立 資 産 戻 入 れ	6,000,000	—
	長 期 借 入 金	—	541,524
資 本 支 出		88,862,000	2,060,000
	建 設 費	80,200,000	2,060,000
	出 資	100,000	—
	放 送 債 券 償 還 積 立 資 産 繰 入 れ	2,000,000	—
	放 送 債 券 償 還 金	6,000,000	—
	長 期 借 入 金 返 還 金	562,000	—
資 本 収 支 差 金		2,901,495	—

1) 前 期 繰 越 金 116,666,734 千円

2) 平成 21 年度 使用額 △ 2,965,729 千円 (債務償還及び建設費に使用)

3) 平成 21 年度 発生額 12,400,649 千円 (事業収支差金)

後 期 繰 越 金 (1+2+3) 126,101,654 千円 (このうち、翌年度以降の財政安定のための)

額		決算額 (4)	繰越額 (5)	予算残額 (3)-(4)-(5)
増減額(2)	合計 (1)+(2) (3)			
増減額計				
千円	千円	千円	千円	千円
2,060,000	93,823,495	86,671,276	1,850,000	5,302,218
—	9,757,495	2,965,729	—	6,791,765
—	72,610,000	74,916,402	—	△ 2,306,402
1,518,476	4,914,476	2,789,144	1,850,000	275,331
—	6,000,000	6,000,000	—	—
541,524	541,524	—	—	541,524
2,060,000	90,922,000	86,671,276	1,850,000	2,400,723
2,060,000	82,260,000	78,365,276	1,850,000	2,044,723
—	100,000	—	—	100,000
—	2,000,000	2,000,000	—	—
—	6,000,000	6,000,000	—	—
—	562,000	306,000	—	256,000
—	2,901,495	—	—	2,901,495

繰越金は126,093,642千円)

(番組アーカイブ業務勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基
			第 4 条 第 1 項 流 用
事業収入		千円	千円
	視 聴 料 収 入	2,332,313	—
	財 務 収 入	2,256,126	—
	雑 収 入	76,187	—
		—	—
事業支出		4,011,894	—
	既 放 送 番 組 配 信 費	3,433,437	△ 6,000
	広 報 費	317,000	—
	給 与	121,063	—
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	46,173	6,000
	共 通 管 理 費	54,182	—
	減 価 償 却 費	40,039	—
事業収支差金		△ 1,679,581	—

注 事業収支差金△2,193,804千円は、「欠損金」として繰り越します。

(資本収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づく 増 減 額
			(2)
資本収入		千円	千円
	減 価 償 却 資 金 受 入 れ	40,039	—
		40,039	—
資本支出		40,039	—
	建 設 費	40,039	—
資本収支差金		—	—

(受託業務等勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づく 増 減 額
			(2)
事業収入		千円	千円
	受 託 業 務 等 収 入	1,564,000	—
		1,564,000	—
事業支出		1,317,000	—
	受 託 業 務 等 費	1,260,000	—
	財 務 費	57,000	—
事業収支差金		247,000	—

注 事業収支差金243,968千円は、「一般勘定」へ繰り入れております。

額		合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づく増減額(2)	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)		
	千円		千円	千円	千円
	—	2,332,313		390,794	1,941,518
	—	2,256,126		295,121	1,961,004
	—	76,187		95,507	△ 19,320
	—	—		165	△ 165
	—	4,011,894		2,584,598	1,427,295
△	6,000	3,427,437		2,094,427	1,333,009
	—	317,000		258,526	58,473
	—	121,063		116,884	4,178
	6,000	52,173		51,627	545
	—	54,182		33,888	20,293
	—	40,039		29,244	10,794
	—	△ 1,679,581		△ 2,193,804	514,223

額		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
合 計 (1)+(2)	(3)		
	千円	千円	千円
	40,039	29,244	10,794
	40,039	29,244	10,794
	40,039	29,244	10,794
	40,039	29,244	10,794
	—	—	—

額		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
合 計 (1)+(2)	(3)		
	千円	千円	千円
	1,564,000	1,542,588	21,411
	1,564,000	1,542,588	21,411
	1,317,000	1,298,620	18,379
	1,260,000	1,243,965	16,034
	57,000	54,655	2,344
	247,000	243,968	3,031

